平成18年９月12日

１．出席議員

１番	徳村　博紀	12番	岩吉　泰彦
２番	伊東　茂	13番	井手　常道
３番	福井　正	14番	青木　幸平
４番	水頭　喜弘	15番	中村　清
５番	橋爪　敏	16番	谷口　良隆
６番	山口　瑞枝	17番	中島　邦保
７番	中村　雄一郎	18番	欠番
８番	橋川　宏彰	19番	谷川　清太
９番	森田　峰敏	20番	松尾　征子
10番	北原　慎也	21番	吉田　正明
11番	寺山　富子	22番	小池　幸照

２．欠席議員

なし

３．本会議に出席した事務局職員

事務局長	田中	義明
局長補佐	森田	利明
管理係長	江口	隆史

４．地方自治法第121条により出席した者

市長	桑原允彦
助役	出村素明
総務部長	唐島稔
市民部長	坂本博昭
産業部長	山本克樹
建設環境部長	江頭毅一郎
企画課長	北村建治
総務課長	北村和博
財政課長	打上俊雄
市民課長兼選挙管理委員会事務局長	中村和典
税務課長	北御門敏則
福祉事務所長	迎和泉
保険健康課長	岩田輝寛
農林水産課長	平石和弘
商工観光課長	福岡俊剛
都市建設課長	田中敏男
環境下水道課長	亀井初男
まちなみ活性課長	松浦勉
水道課長	藤家敏昭
会計課長	山田次郎
教育委員長	藤家恒善
教育長	小野原利幸
教育次長兼庶務課長	藤田洋一郎
生涯学習課長兼中央公民館長	中川宏
農業委員会事務局長	一ノ瀬健二
監査委員	植松治彦

平成18年９月12日（火）議事日程

開　議（午前10時）

日程第１	議案の追加上程（市長の提案理由説明）	
日程第２	報告第５号	平成17年度鹿島市土地開発公社決算について（報告）
日程第３	議案第51号	平成17年度鹿島市水道事業会計決算認定について（大綱質疑、決算審査特別委員会付託）
日程第４	議案第52号	鹿島市農業委員会の委員の定数及び選挙区に関する条例の制定について（質疑、討論、採決）
日程第５	議案第53号	鹿島市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について（質疑、討論、採決）
日程第６	議案第54号	鹿島市国民健康保険条例の一部を改正する条例について（質疑、討論、採決）
日程第７	議案第55号	鹿島市中小企業融資金の貸付けに関する条例の一部を改正する条例について（質疑、討論、採決）
日程第８	議案第56号	平成18年度鹿島市一般会計補正予算（第２号）について（質疑、討論、採決）
日程第９	議案第57号	平成18年度鹿島市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）について（質疑、討論、採決）
日程第10	議案第58号	字の区域の変更について（質疑、討論、採決）
日程第11	請 願 上 程	委員会付託
	請願第３号	高金利引き下げに関する請願書（総務委員会付託）

午前10時　開議

○議長（小池幸照君）

おはようございます。ただいまから本日の会議を開きます。

日程は、お手元の日程表どおりといたします。

この際、事務局長をして諸般の報告をいたさせます。田中事務局長。

○議会事務局長（田中義明君）

諸般の報告をいたします。

本日、市長から議案７件の追加提出がありました。議案番号、議案名は、お手元に配付いたしております議案書（その２）の目次に記載のとおりであります。

以上で諸般の報告を終わります。

○議長（小池幸照君）

ここで、市長から、今定例会での一般質問に対する答弁の訂正申し出があっておりますので、これを許します。桑原市長。

○市長（桑原允彦君）

９月７日の９番森田峰敏議員の一般質問での答弁の中で、「起債制限比率は14％を上回らないようにします」と言うべきところを、「公債費比率が14％を上回らないようにします」と申し上げておりました。ここを正しくは「起債制限比率」でございますので、訂正をさせていただきます。

日程第１　議案の追加上程（市長の提案理由説明）

○議長（小池幸照君）

それでは、日程第１．議案の追加上程であります。

議案第59号から議案第65号までの７議案を一括して上程いたします。

市長の提案理由の説明を求めます。桑原市長。

○市長（桑原允彦君）

改めましておはようございます。本定例会に提案いたしました議案につきましては、慎重に御審議いただいておりますことに厚くお礼を申し上げます。

本日、追加提案いたします議案は、決算認定６件、契約の締結１件でございます。

決算につきましては、地方自治法第233条第２項の規定により監査委員の審査に付し、同条第３項の規定によりその意見と、同条第５項の規定に基づく主要施策の成果説明書を添えて、議会の認定をお願いするものでございます。

それでは、議案第59号から議案第64号まで、平成17年度の一般会計並びに公共下水道事業、谷田工場団地造成・分譲事業、国民健康保険、老人保健及び給与管理のそれぞれの特別会計の歳入歳出決算について、概要を申し上げます。

なお、説明の都合上、決算額等につきましては、千円単位で申し上げます。

平成17年度は事務事業の見直しによる事業の厳選、後年度の財政負担の軽減を図るため、限られた財源から基金への積み立てを行うなど、効率的で健全な財政運営に留意しながら、必要な事業に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、各会計別の決算状況は、国民健康保険特別会計が医療費の伸びにより、老人保健特別会計が国庫支出金の翌年度精算交付の関係で歳入不足となりましたが、それ以外の各会計とも黒字決算となり、おおむね順調に各種事業を推進いたしました。

初めに、議案第59号　鹿島市一般会計歳入歳出決算認定について申し上げます。

平成17年度の歳入につきましては、総額11,798,033千円で、一部に景気回復の兆しが見られたものの、主要一般財源である市税が対前年比0.7％増、地方交付税が0.6％減、臨時財政対策債が23.6％減となるなど、歳入全体で対前年比2.9％の減、一般財源ベースでは2.6％の

減となりました。

一方、歳出につきましては、総額11,594,939千円で、人件費が6.8％の減、物件費が14.8％の減となるなど、内部の政策努力の成果があらわれております。

また、投資的経費につきましては、漁業経営構造改善事業、すなわちのり協業化事業や七浦小学校大規模改修事業などにより、補助事業が大幅に増加した関係で40.2％の増となりましたが、歳出全体では対前年比2.8％の減、一般財源ベースでは2.5％の減となり、差し引き203,094千円の黒字決算となりました。

職員採用の抑制、各種事務事業の見直しなどにより、歳出面の削減効果はあらわれておりますが、引き続き地方交付税などの主要な歳入一般財源が落ち込み、これが投資単独事業などの政策経費を圧迫する決算状況となっております。

しかしながら、このように厳しい財政状況の中、財源不足補てんのため、一たんは市の積立金である財政調整基金から１億円を繰り入れましたが、年度末までに同額を積み立てることができたため、実質的には６年連続して財政調整基金の取り崩しを回避することができ、後年度の財政運営に備えることといたしました。

次に、平成17年度一般会計決算における主な財政指標につきまして御説明いたします。

財政構造の弾力性を判断する指標としての経常収支比率は93.4％で、前年度と比較して3.4ポイントの改善となりました。

主な要因といたしましては、臨時財政対策債の減少はあったものの、市税、普通交付税が前年度並みに確保されるなど、経常歳入一般財源が微減にとどまったこと、職員採用の抑制等による経費削減効果により、人件費、物件費が減少したことにより、指標が改善される結果となりました。

このように経常収支比率は、税収と普通交付税の動向に大きく左右され、先行き不透明ではありますが、人件費の抑制や経常経費の徹底した見直しの効果もあらわれており、今後も徐々に改善されていくと見込んでおります。

公債費の実質的な負担額が、財政規模に対して妥当であるか判断する指標としての起債制限比率は12.1％で前年度と同率。また、今回から新たな指標として、公共下水道などの公営企業や一部組合も含めた、実質公債費比率が設けられ、18％以上が危険ラインとされましたが、当市は16.7％となりました。

これまで総合経済対策や都市基盤整備により、積極的に取り組んだ結果、増発した市債の元金償還も本格的に始まるなど、公債費は高い水準で推移しておりますが、高率縁故債の繰り上げ償還や借りかえ、起債事業の抑制などの成果もあり、平成12年度のピーク時には138億円あった市債残高は、平成18年度末には113億円に減少する見込みであります。そのうち、償還費を普通交付税で全額措置される臨時財政対策債を除けば、実質90億円の市債残高になると見込んでおります。

さらに、市債残高全体に対する償還費の普通交付税による措置率は、平成17年度決算では62.8％に達しており、市の自主財源で返済する金額は、実質的には45億円程度と見込んでおります。

鹿島市の行財政運営の主要な部分を占める一般会計においては、さらなる行財政改革に取り組んで財政基盤を強化し、新たな政策的経費の財源を確保していくことが大きな課題であると認識しております。

次に、議案第60号　平成17年度鹿島市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について申し上げます。

平成17年度の歳入につきましては、受益者負担金28,797千円、下水道使用料87,247千円、公共下水道手数料127千円、下水道管理使用料105千円、国庫補助金269,774千円、諸収入4,561千円、市債282,000千円、一般会計繰入金563,352千円、総額で1,235,963千円となっております。

一方、歳出につきましては、汚水管渠築造及び雨水ポンプ場整備等の建設事業費に569,153千円、雨水ポンプ場及び管渠等の維持管理費に10,344千円、浄化センター及び中牟田グリーンセンターの運転管理費等に100,419千円、公共下水道の全般的な管理事務費に23,059千円、地方債の元利償還に530,988千円、総額で1,233,963千円を支出し、平成18年度へ37,500千円を繰り越しております。その結果、収支差し引きが2,000千円となり、平成18年度への繰り越し事業分の財源として使用することといたしております。

次に、議案第61号　平成17年度鹿島市谷田工場団地造成・分譲事業特別会計歳入歳出決算認定について申し上げます。

谷田工場団地は地場企業の育成、規模拡大、企業誘致などの当市の産業基盤強化のため、平成２年から４年度にかけ、能古見谷田地区に工場団地造成を行い、翌年度から分譲を開始いたしております。

平成17年度の歳入につきましては、一般会計繰入金11,012千円が主なもので、総額で11,145千円となっております。

一方、歳出につきましては、総額で11,140千円を支出しており、造成経費として借り入れた市債の元利償還が主なものであり、差し引き５千円の黒字決算となっております。

次に、議案第62号　平成17年度鹿島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について申し上げます。

平成17年度の国民健康保険は、国民が安心して医療を受けることができる基盤である国民皆保険を根本で支える制度として、健全かつ安定的な運営を図るため、９年ぶりに保険税率の改定を行い、平成18年度から施行することになりました。また、保険税の適正賦課、収納率の向上、医療費の適正化、保健事業などを行いました。

国民健康保険の被保険者数は、年度平均１万4,369人で、前年度に対して1.9％減少し、平

成18年３月末現在の加入率は43.5％となりました。

平成17年度の歳入につきましては、保険税の現年課税分の調定額が991,241千円で、前年度比11,761千円、1.2％減少しました。また、収納額は、収納率向上に努めた結果、現年度分で927,562千円となり、収納率は93.58％で、前年度より0.28ポイント増加しました。

一方、歳出につきましては、療養の給付に係る受診件数、費用額ともに増加し、１人当たりの療養給付費用額が前年度と比較して一般被保険者分で7.7％、退職被保険者分で10.4％、いずれも増加いたしました。保健事業では、昨年に引き続き、多受診者等に対する高齢者健康指導事業、人間ドック助成事業、はりきゅう施術助成事業など、疾病の早期発見・早期治療を促し、健康増進を図るための各種事業を実施いたしました。また、レセプト点検、医療費通知、退職者医療該当者への異動届提出勧奨などを行い、医療費適正化に努めました。

その結果、保険税、国庫支出金及び一般会計繰入金などの収入総額3,244,034千円に対して、保険給付費を初めとする支出総額は3,433,401千円で、収支差し引きで189,367千円の赤字決算となりました。そのため、不足金については18年度予算から繰上充用いたしたところでございます。

次に、議案第63号　平成17年度鹿島市老人保健特別会計歳入歳出決算認定について申し上げます。

平成17年度の年間平均の老人医療受給対象者数は5,008人で、前年度に対して4.6％の減、受給対象者は平成17年３月末における総人口に対して15.3％となり、前年度より0.5ポイント減少しました。総医療費は4,208,262千円で、前年度に対し105,121千円増加いたしております。この結果、支払基金、国県支出金及び一般会計繰入金などの収入総額3,879,332千円に対して、医療諸費を初めとする支出総額は3,885,702千円で、収支差し引きで6,370千円の赤字決算となりました。そのため、不足金について平成18年度予算から繰上充用いたしたところでございます。

次に、議案第64号　平成17年度鹿島市給与管理特別会計歳入歳出決算認定について申し上げます。

この会計は、職員給与支給事務の簡素化を図ることを目的とした会計でございまして、水道事業を除く一般会計及び特別会計のそれぞれの給与費決算額と重複した決算となっております。

最後に、議案第65号　平成18年度公共下水道事業祐徳汚水幹線（２、３工区）管渠築造工事の請負契約締結について申し上げます。

この工事につきましては、予定価格が150,000千円以上となりましたので、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第２条の規定により、議会の議決を求めるものでございます。

以上、追加提案いたしました議案の説明を終わりますが、本市は、国、地方を問わず、ま

すます厳しさを増す財政状況に的確に対応し、また、財政基盤強化計画を確実に実行して、収支のバランス、ハード事業とソフト事業のバランスをとりながら、今後とも市民生活に直結する福祉、環境、教育、文化、産業振興、都市基盤整備などの事業推進のため、財源の確保に努めてまいる所存でございます。

なお、各会計の決算の詳細につきましては、歳入歳出決算書及び主要施策の成果説明書を参照していただきますとともに、御審議の際、担当部長または課長が説明いたしますので、よろしくお願い申し上げます。

日程第２　報告第５号

○議長（小池幸照君）

次に、日程第２．報告第５号　平成17年度鹿島市土地開発公社決算についてであります。

当局の説明を求めます。打上財政課長。

○財政課長（打上俊雄君）

おはようございます。それでは、報告第５号　平成17年度鹿島市土地開発公社の決算につきまして、事務局より御説明をいたします。

お手元の平成17年度鹿島市土地開発公社決算書をごらんください。

目次の次のページ、１ページ目の事業報告書をお開きください。

まず、事業の実績でございますが、平成17年度は公有地の取得及び処分等の事業は実施いたしておりません。理事会の開催状況及び監査の実施につきましては、記載のとおりです。

２ページ目は、役職員の構成一覧でございます。役員は理事長以下12名でございます。私ども財政課が事務局となっております。

３ページをお開きください。

３ページより、平成17年度の収支につきまして御説明をいたします。

まず、収入でございます。

１款．事業外収入で予算現額40千円に対し、決算額が38,165円となっております。内訳として、１項．利息収入が34,595円、２項．雑収入が3,570円でございます。

４ページをごらんください。

支出でございますが、一番下の合計の欄をごらんください。

１款．管理費、１項．一般管理費は予算現額60千円に対し、決算額40,460円で、不用額が19,540円でございます。

支出の内容につきましては、備考欄をごらんください。

５ページをお開きください。

損益計算書でございます。三つ目の項目、販売費及び一般管理費が40,460円で、四つ目の項目、事業外収益38,165円を差し引きますと、2,295円の経常損益となっております。この経常損益は定款の規定により、準備金で整理いたしております。

６ページは貸借対照表、いわゆるバランスシートでございます。

まず、左の欄の資産の部をごらんください。

流動資産の現金預金が35,785,480円で、これは市内金融機関への預金でございます。流動資産合計、資産合計も同額となっております。

その次です。右の欄、中ほどの負債の部をごらんください。

基本金の基本財産が1,500千円。準備金の前期繰越準備金が34,287,776円。当期純損益が2,295円となっております。資本合計は35,785,481円で、負債資本合計も同額でございます。

７ページをお開きください。

７ページは準備金計算書でございます。

８ページと９ページは決算監査意見書でございます。

また、10ページには、付属明細書として基金明細書を掲載しております。

以上で説明を終わります。よろしくお願いいたします。

○議長（小池幸照君）

ただいまの報告について質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（小池幸照君）

ほかに質疑はないようですから、以上で報告第５号を終わります。

お諮りいたします。議案第52号から議案第58号及び議案第65号の８議案は、会議規則第36条第２項の規定により、委員会付託を省略したいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（小池幸照君）

御異議ないものと認めます。よって、議案第52号から議案第58号及び議案第65号の８議案は、委員会付託を省略することに決しました。

しばらくお待ちください。

日程第３　議案第51号

○議長（小池幸照君）

次に、日程第３．議案第51号　平成17年度鹿島市水道事業会計決算認定についての審議に入ります。

当局の説明を求めます。藤家水道課長。

○水道課長（藤家敏昭君）

それでは、議案第51号　平成17年度鹿島市水道事業会計決算認定について御説明申し上げます。

議案書は２ページでありますが、別冊の決算書で御説明いたします。

なお、この認定は、地方公営企業法第30条第４項の規定により、議会の認定をお願いする

ものでございます。

まず、１ページ、２ページをお願いいたします。

平成17年度鹿島市水道事業決算報告書でありますが、この報告書は予算額、決算額とも消費税込みで記載をいたしております。

それでは、収益的収入について御説明いたします。

第１款．事業収益は、予算額696,045千円に対し、決算額は692,675,542円で、前年度決算より20.28％、116,811,835円の増加であります。これは営業収益が555,661,776円で、前年度より2,071,167円減少いたしましたが、営業外収益が国道207号バイパス改良工事による西牟田配水池の物件移転補償費を繰り入れたために109,384,787円となり、前年度より91,254,023円の増となったものであります。

また、西牟田配水池の固定資産売却益を特別利益として27,628,979円計上いたしております。

次に、収益的支出について御説明いたします。

第１款．事業費は、予算額524,165千円に対し、決算額は498,913,004円で、前年度より2.1％、10,831,648円の減であります。営業費用は、前年度より8,094,566円増の335,108,143円、企業債利息等の営業外費用は、前年度より18,926,214円減の163,804,861円であります。この結果、事業収益から事業費を差し引き、仮受消費税、仮払消費税及び消費税納付額を加減いたしますと、６ページの損益計算書に記載しておりますように当年度純利益は165,016,524円であります。

次に、３、４ページをお願いいたします。

資本的収入及び支出について御説明いたします。

資本的収入は、予算額856,052千円に対し、決算額は793,394,652円で、前年度より63.41％、307,882,132円の増加であります。これは西牟田代替水源施設整備事業に伴う企業債の増加でございます。

次に、資本的支出は、予算額1,061,045千円に対し、決算額982,890,792円で、前年度より40.56％、283,622,363円の増加であります。

支出増は、先ほど申しました西牟田代替施設整備事業費でございます。

資本的収入額が資本的支出額に対し、不足する額189,496,140円は、３ページ下の記載のとおり、過年度分損益勘定留保資金104,228,141円、当年度分損益勘定留保資金64,478,944円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,789,055円により、不足額を補てんいたしております。

次に、５ページをお願いいたします。

平成17年度鹿島市水道事業損益計算書でありますが、この計算書は消費税を除いた額で記載をいたしております。

営業収益は529,613,538円で、前年より0.36％の減少で、うち給水収益は520,151,193円であります。

営業費用は331,508,587円で、前年度より2.36％の増となり、営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は、198,104,951円であります。

営業外収益は103,062,667円で、前年度より84,931,903円の増であります。これは先ほど申し上げました国道207号バイパス工事に伴う配水池の物件移転補償費等により増加したものでございます。

営業外費用は163,780,073円で、前年度より1.79％の減少であります。

営業利益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引きますと、137,387,545円の経常利益が生じました。

特別利益27,628,979円は固定資産売却益で、経常利益に加えますと、先ほど申し上げましたように、165,016,524円の当年度純利益が生じました。

６ページをお願いいたします。

剰余金計算書でありますが、剰余金の部で減債積立金は、前年度末残高164,524,577円に前年度の純利益59,046,240円を繰り入れ、当年度末残高は223,570,817円になります。

建設改良積立金は増減がなく、合計は254,137,504円であります。

未処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金48,184,801円に当年度純利益165,016,524円を加え、213,201,325円です。よって、利益剰余金の合計は、467,338,829円であります。

７ページ、８ページをお願いいたします。

資本剰余金の部ですが、工事負担金は当年度も発生額がなく、年度末の残高は166,828,783円であります。

新設負担金は、給水装置工事申請時にメーター新設として負担金をいただくもので、当年度発生額は5,370千円、当年度末残高は206,191,836円であります。

工事補償金は、他事業に伴う配水管布設替え工事に対する工事補償金で、当年度発生額は1,408,667円。当年度末の残高は434,407,167円であります。

他会計負担金は、当年度発生額が2,591,763円で、これは消火栓設置に対し一般会計から負担金としていただいております。なお、当年度末残高は70,766,484円であります。

受贈財産評価額は当年度発生額がなく、当年度末残高は63,943,099円であります。

国庫補助金は、当年度発生額が202,254,286円で、当年度末残高は1,451,882,071円であります。

他会計補助金は、当年度発生額がなく、当年度末残高は1,042千円であります。よって、翌年度繰越資本剰余金は2,395,061,440円であります。

９ページをお願いいたします。

平成17年度鹿島市水道事業剰余金処分計算書でありますが、当年度未処分利益剰余金は213,201,325円で、本年度の純利益165,016,524円は、財政基盤確立のため59,970,512円を減債積立金に、105,046,012円を建設改良積立金に積み立てることといたしております。よって、翌年度繰越利益剰余金は前年度と同額の48,184,801円であります。

10ページをお願いいたします。

平成17年度鹿島市水道事業貸借対照表について説明いたします。

資産の部の固定資産は、有形固定資産合計で7,669,533,559円であります。うち、建設仮勘定は、資本的支出のダム建設負担金、建設利息及び西牟田代替施設整備事業に係る施設を加えた結果、711,583,599円増の3,762,806,191円であります。

無形固定資産合計は3,253,900円で、有形、無形を合わせた固定資産合計は7,672,787,459円であります。なお、固定資産の詳細につきましては、33から34ページに明細書を記載いたしております。

流動資産でありますが、現金預金は586,556,981円で、内訳は22ページの資金収支表を記載いたしております。

未収金の総額は、20,180,294円であります。これの主なものは、現年度、過年度の水道料金、また、現年度の消費税還付金等であります。これに貯蔵品その他流動資産を加えまして、流動資産合計は607,156,275円であります。

繰延勘定はございません。よって、貸借対照表の借方である資産合計は8,279,943,734円であります。

次に、11ページをお願いいたします。

負債の部。固定負債は、前年度末残高が2,767,228円でありましたが、17年度は２名の退職者に対する退職給与金の残額874,374円を積み立て、固定負債合計は3,641,602円となっております。

流動負債の未払金は2,510,199円で、主なものは３月分の動力費等であります。また、未払費用は585,875円で、これの主なものは検針、料金徴収委託料や職員の手当等で、４月の支払い分でございます。

その他流動負債は、預かり下水道使用料等で、流動負債の合計は17,950,839円、固定負債と流動負債を合わせた負債合計は21,592,441円であります。

資本の部について説明いたします。

資本金のうち、自己資本金は1,044,768,819円で、前年度より136,497,715円の増加です。これは水源開発負担金に対する一般会計からの出資金であります。

借入資本金は、企業債で前年度末残高は4,090,943,302円でありましたが、17年度に借り入れた企業債が427,700千円、償還金が167,461,097円で、本年度末残高は4,351,182,205円であります。

剰余金は先ほど御説明いたしましたので、省略させていただきます。

よって、資本合計は8,258,351,293円で、負債と資本を合わせた負債資本合計は8,279,943,734円となり、10ページで説明いたしました資産合計と一致いたしております。

続きまして、決算付属書類について御説明いたします。

12、13ページ、これは平成17年度鹿島市水道事業報告書で事業概要を記載しておりますが、説明は省略させていただきます。

14ページをお願いいたします。

ここには、議会の議決事項、国庫補助金交付申請、記載許可申請、職員に関する事項を記載いたしております。

15、16ページ、ここには配水管の新設工事及び改良工事の概要を記載しておりますが、説明は省略させていただきます。

17、18ページをお願いいたします。

業務でありますが、配給水状況のうち、給水人口は２万8,185人で、前年度より257人減少し、給水戸数は9,214戸、前年度より103戸増加いたしております。

年間配水量は296万6,957立米で、前年度より2.19％、６万6,357立方メートル減少。

年間有収水量は254万9,211立方メートルで、前年度より0.62％、１万5,776立方メートルの減少であります。

漏水対策につきましては、本年度も漏水頻度の高い老朽管からの布設がえを実施するとともに、給水管の漏水修理を行った結果、有収率は85.9％、前年より1.3ポイント改善いたしております。

事業収入及び事業費に関する事項は、消費税抜きで記載をいたしております。

事業収入は660,305,184円で、前年度より110,635,930円の増。そのうち給水収益は520,151,193円で、前年度より3,044,127円の減となっております。この給水収益は、一般家庭、製造業、サービス業では官公庁、病院、飲食業等の使用水量はほぼ横ばい状態でございます。工場、小売業は前年度に引き続き減少傾向にあります。

使用料減収については、長引く不況による事業所等の大口使用者の減少、節水機器等の普及での水需要の低減等が深刻化しているところであります。一般家庭での使用料は、これまで対前年比が２％以上の減少で推移してきましたが、16年度以降は対前年比が0.4％の減と、やや下げどまり傾向にあると期待しておるところでございます。

給水量１立方メートル当たりの料金収入、いわゆる供給単価は204円４銭で、前年度より６銭増加いたしております。一方、営業費用は、前年より現金支出を伴わない資産減耗費が増となって7,642,346円の増、営業外費用の支払利息等は2,976,700円の減、その結果、事業費は495,288,660円で、前年度より4,665,646円の増となっております。

また、給水原価は194円07銭で、前年より２円98銭増加いたしております。

19、20ページ、契約金額が10,000千円以上の工事は12件でありますが、このうち10件は西牟田代替施設整備事業でございます。

21ページの3,000千円以上の業務委託、水道事業経営変更認可申請書作成業務委託でございます。

企業債は、貸借対照表で説明いたしましたが、427,700千円の借入金、56,000千円が配水施設整備費として、70,700千円が水源開発施設整備費のダム建設負担金、301,000千円が西牟田代替施設整備事業費として借り入れたものであります。

22ページお願いします。

その他会計経理に関する事項は、議会の議決を経なければ流用できない経費の職員給与費、交際費について、予算額及び決算額を記載いたしております。

棚卸資産購入限度額に対する決算額は、購入限度額4,098千円に対し、決算額は3,273,804円であります。これは新品メーター、修繕メーターの購入費であります。

資金収支表は、受入資金、支払資金の状況でありますが、これは現金の動きをあらわしたもので、差し引き586,556,981円は、10ページ、流動資産の現金預金であります。

23ページ、平成17年度補てん財源説明でありますが、これは先ほど３ページで御説明いたしました資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額189,496,140円の補てん明細であります。

24ページをお願いいたします。

不課税収入明細書でありますが、地方公共団体の企業会計において、補助金や出資金等の特定収入を得ている場合は、消費税及び地方消費税の申告時に仕入控除税額が調整されます。そのため、特定収入の使途について記載いたしております。

25ページから29ページは平成17年度鹿島市水道事業会計収益費用明細書、また、30ページから32ページは、同じく平成17年度鹿島市水道事業会計資本的収支明細書であります。これは１ページから４ページの鹿島市水道事業決算報告書の内訳でございます。

33ページから34ページをお願いいたします。

固定資産明細書で、10ページの貸借対照表で説明いたしましたとおり、有形・無形固定資産の詳細を記載いたしております。

35ページから40ページは企業債明細書で、平成17年度末までの借入償還状況の明細であります。

41ページは、６月定例会で報告いたしました平成17年度鹿島市水道事業会計予算繰越計算書でございます。

以上で、平成17年度鹿島市水道事業会計決算の説明を終わりますが、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（小池幸照君）

質疑に入ります。５番橋爪敏君。

○５番（橋爪　敏君）

５番の橋爪です。１点だけお伺いをしたいと思います。

平成17年度の水道事業会計決算審査意見書をもらっておりますが、監査委員さんは本当に、市の監査をやっていただくということは本当に大変だろうと思います。そういうことで、この17年度の決算でございますので、岩吉監査委員にお伺いしたいと思います。

13ページに、３番目に水道の最終決算が165,000千円の純利益ということで、非常に17年度は利益も出た中に、一番最初のところに、「中長期的な展望に立っての水道事業の健全でかつ計画的な運営が必要」と書いてありますが、会計検査も必要と思いますが、やはり監査委員さんというのは、指導、監査というのは私は非常に大事だと思います。そういう意味で、この点について、どのような指導をされたのかお伺いいたします。

○議長（小池幸照君）

岩吉監査委員。

○監査委員（岩吉泰彦君）

お答えをいたします。

監査としては、指導という立場はできないんじゃないかなと思っておりますけど。（「指導はできないと」と呼ぶ者あり）はい。

○議長（小池幸照君）

５番橋爪敏君。

○５番（橋爪　敏君）

監査をして、こういう点はこういう方向でした方がいいんじゃないかという指導はできないんですかね。その辺お伺いいたします。できますか、できないか、ただ、その辺をちょっとお伺いしたいと思います。もっとこういうふうに改善した方がいいんじゃないかという、そういうことはできないですか。それは市長、どうですか。

○議長（小池幸照君）

岩吉監査委員。

○監査委員（岩吉泰彦君）

係数あるいは事業がスムーズに遂行されていっているかどうかというチェックはできますけど、あくまでも、こうせろああせろという指導は私たちの立場じゃないと、私は理解しております。（「そうした方がいいんじゃないかという指導、せろじゃなくて、こういう方法でした方がいいじゃないかという指導は……」と呼ぶ者あり）

○議長（小池幸照君）

一問一答でやってください。（「わかりました」と呼ぶ者あり）５番橋爪敏君。

○５番（橋爪　敏君）

こういう方向でした方がいいんじゃないかという指導は、私はできるんじゃないかと思って、ちょっとお尋ねしたところです。

それでは２点目、次をお伺いしますが、ここに収納率の向上に最大の努力を望むということで書いてありますが、この収納率の向上対策については、これは課長の方がいいと思いますが、どのような対策をやっておられるか、お伺いしたいと思います。

○議長（小池幸照君）

藤家水道課長。

○水道課長（藤家敏昭君）

橋爪議員にお答えします。

収納率の向上ということでございますが、今、今年度集金人の体制を３名から２名にということで、１人高齢のためにやめられる方がございまして、やっております。それと、７月からコンビニ収納が可能になりました。その中で、目的といたしましては、経費の削減というのが背景にあるわけですが、滞納者の整理、要するに今まで集金をお願いしておりましたところが、やっぱり身近なコンビニで支払いができるというようなこともございまして、直接払い、例えば、口座振替にお願いしているところでございます。かなりの方が協力をいただいておりまして、従来の集金人さんに対しましては、今後は滞納者への徴収もお願いしたいなというところで、考えておるところでございます。

○議長（小池幸照君）

ほかにございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（小池幸照君）

質疑はこの程度にとどめ、お諮りいたします。ただいま審議中の議案第51号は、委員会条例第６条の規定により、10名の委員をもって構成する決算審査特別委員会を設置し、これに付託したいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（小池幸照君）

御異議ないものと認めます。よって議案第51号は、10名の委員をもって構成する決算審査特別委員会を設置し、これに付託することに決しました。

お諮りいたします。ただいま設置されました決算審査特別委員会の委員の選任については、委員会条例第８条第１項の規定により、お手元に配付の名簿のとおり、10名を指名いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（小池幸照君）

御異議ないものと認めます。よって、決算審査特別委員会の委員は、お手元に配付の名簿

のとおり、10名を選任することと決しました。しばらくお待ちください。

日程第４　議案第52号

○議長（小池幸照君）

次に、日程第４．議案第52号　鹿島市農業委員会の委員の定数及び選挙区に関する条例の制定についての審議に入ります。

当局の説明を求めます。一ノ瀬農業委員会事務局長。

○農業委員会事務局長（一ノ瀬健二君）

議案第52号　鹿島市農業委員会の委員の定数及び選挙区に関する条例の制定について、説明申し上げます。

議案書の３ページをお開きください。

提案理由ですが、農業委員会の選挙による委員の定数を見直すということと、もう一つ、農業委員会等に関する法律で定める基準に満たない選挙区を見直す必要が生じたために、関係条例を整理したいということでございます。

４ページ、５ページは条例の条文でございます。

条例の説明は、議案説明資料１ページ、新旧対照表で説明いたします。

議案説明資料の１ページをお開きください。

右側は廃止条例でございます。左側が新規制定条例になります。

右側の、「○農業委員会の選挙による委員の定数条例」と、下の「○農業委員会の選挙による委員の選挙区の設置並びに選挙区の委員定数に関する条例」、この二つの条例を廃止しまして、新規条例で一つの条例にまとめております。

新規制定条例をごらんください。

第１条に、この条例の趣旨を持ってきております。

それから、第２条に、選挙による委員の定数を載せております。

廃止条例では、選挙による委員の定数は、「20人とする。」となっておりますが、新規制定では、「14人とする。」に見直しを行っております。

第３条に、選挙区及び各選挙区において選挙すべき委員の定数を載せております。廃止条例では、第１区、大字高津原から大字常広、鹿島と北鹿島地区になりますけれども、定数６名を新規制定条例では４名に見直しを行っております。

また、第２区、廃止条例では、大字山浦、大字三河内、能古見地区でございますけれども、定数６になっております。新規制定条例では、第２区は能古見地区に古枝地区を加えまして、定数６はそのままにしております。

第３区、廃止条例では、浜、古枝、七浦地区は定数８人になっております。新規制定条例では、第３区は浜町七浦として、定数４人に見直しをしております。

以上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（小池幸照君）

質疑に入ります。20番松尾征子君。

○20番（松尾征子君）

20番松尾です。今回、農業委員会委員の定数が減らされるわけですけど、私は全協のときにもちょっと御意見を申し上げたわけですけれども、実は農業問題は、鹿島市にとっては非常に重要な問題だと考えます。そういう中で、農業委員会の果たす役割というのは、非常に大きなものがあるんじゃないかと思います。これまで鹿島市は、やはり一番中心の産業は農業で取り組んできたと思いますが、国などの農業政策の問題などもありまして、本当に今農業が大変な時代になっており、これからどうなっていくかという状況が非常に強くなっています。鹿島市も非常にそういうところが強いわけですが、そういう状況の中で私は、農業問題こそ、いろんな面から充実をさせていかなくてはいけないと思いますが、特に農業委員会というところは、直接農家の人たちがその問題に携わって、いろんな論議をしていく重要な場面だと思います。いろんな全国的な農業委員会の動きを見ても、鹿島市もそうですが、やっぱり直接農業の問題が論じられ、そして、それに対する対応がされるという状況だと思いますが、そういう面で私は今回定数をここまで削減するということは、いかなものかと思いますがね。もっと充実させてこそ、本来の鹿島市の農業の充実につながっていくと思いますが、その点についての御見解を市長の方からお願いしたいと思います。

○議長（小池幸照君）

桑原市長。

○市長（桑原允彦君）

およそ市政に関して、いろいろな分野がございますが、それぞれ非常に重要なものばかりであります。そういう中でいわゆる簡素化とか、あるいは体質的な強化、筋肉質にするとか、そういうものを全体的に図っております。この農業分野においても、そういうことの一環としてひとつ御協力を賜りたいと、こういうことであります。

○議長（小池幸照君）

20番松尾征子君。

○20番（松尾征子君）

確かに今、鹿島市はいろんな財政困難な中で、すべての面において、まさにずばりずばりと削られていくという、本当にもう大変な時代はわかります。ただ、だからといって、一概に右へ倣えで、すべてが同じような形で御協力願いますでは、私はよくないと思うんですよね。今回、25名が20名に削られていく。特に直接選挙による委員が20名から14名というふうな形で削られていくわけですけど、やはり私は、大変なんだけど、そこのところに力を入れなくてはいけない、金をかけなくちゃいけないところは、ちゃんと取り組んでやるべきだと思うんですよ。本当に今もう私が言うまでもなく、今の農業情勢については嫌というほど皆

さん方が御存じだと思いますが、やっぱりそういう今の大変な実態の中で、どうここの、これだけ悪い国の農業情勢、県の農業情勢の中でも、鹿島市の農業をどうやっていくかということは、机の上でやっている人だけではわからないと思うんですよ。実際に自分がくわを握り、周りの人たちと一緒になって取り組んでいく、土にまみれて汚れて頑張っている人、そういう人たちの意見を十分に反映できる体制をつくってこそ、鹿島市の農業のこれからの問題の解決、さらに、どういう形で鹿島市をつくっていくかというところまで、私はつながっていく問題だと思いますので申し上げております。

そういう面で、ぜひ私はもっとやっぱり農業委員会の充実を図るべきだと思いますが、今、本当にこれからまだまだ農業問題は、外圧が大変になることはもうおわかりだと思うんですよ。国がいや応なしにやってきているでしょう。そういう中で、本当の声をいかにそこの中で取り上げて、そして、それを生かしていくかということは、やっぱりそこの体制の充実を図ることが私は大事だと思いますが、何かありましたらお答えください。

○議長（小池幸照君）

桑原市長。

○市長（桑原允彦君）

先ほど、あらゆる分野もそういうふうにお互いに痛みを分かち合いながらやっているということを申しましたが、例えば市の体制にしましても、収入役を置かないということをやっていますし、また、職員数につきましても削減をするということを決定して、今それを順次やっております。また、議員定数におきましても、来年の春からは22人を16人にすると、こういうことで御協力をいただいております。

また、この分野、農業分野でありますが、昭和33年から農業委員会の定数というものは変更しておりませんが、この昭和33年と今と比較をしてみますと、農家の戸数、当時4,000戸あったものが今は約2,000戸、半減をしております。それから、農家人口が１万人ありましたのが、今は4,000人。2.5分の１に減っておりまして、そういう意味で言いましても、やはりここの分野も御協力を賜りたいと、こういうふうに思っているわけであります。

○議長（小池幸照君）

20番松尾征子君。

○20番（松尾征子君）

もうあとはいいですが、今、数字的にもおっしゃいましたが、今、何でここまでやっぱり減らなくてはいけなかったかという問題もあると思います。だからこそ、今ここのところで農業は、やっぱり土台づくりを一からやり直していかなくちゃいけない重要な時期だと思うんですよ。今、鹿島市にとっても幾つかの企業誘致なども来ているといっても、やっぱり鹿島市は、どだい農業と漁業で立ってきたと思いますし、その重要部分は農業が背負ってきたと思います。だから、そういうものにどうやっていくかと。本当に今日の国内外の外圧を考

えますと、これは並大抵のことじゃないと思います。

そこのところで、皆さん方もいろんなことで取り組んでいらっしゃると思いますが、やっぱり直接仕事をしていただいている人たちの意見を、本当により吸収していくという立場で今後取り組んでいただきたいと思います。

確かに議員が減らされ、職員が減らされておりますが、そのいろんな減らされた問題というのは、もう今数多く出てきているわけですから、今そこは言いませんが、そういう状況ですから、私はさらにこういう農業部門の充実というのは考えていただきたいということをお願いして、終わりたいと思います。

○議長（小池幸照君）

ほかにございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（小池幸照君）

質疑を終わります。

討論に入ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（小池幸照君）

討論を終わります。

採決します。議案第52号　鹿島市農業委員会の委員の定数及び選挙区に関する条例の制定については、これを提案のとおり決することに賛成の職員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（小池幸照君）

起立多数であります。よって、議案第52号は提案のとおり可決されました。

日程第５　議案第53号

○議長（小池幸照君）

次に、日程第５．議案第53号　鹿島市国民健康保険税条例の一部を改正する条例についての審議に入ります。

当局の説明を求めます。岩田保険健康課長。

○保険健康課長（岩田輝寛君）

議案第53号　鹿島市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について、御説明を申し上げます。

議案書の６ページと７ページ、それから、議案説明資料の２ページから４ページをごらんいただきたいと思います。

このことにつきましては、地方税法等の一部を改正する法律が、ことしの３月27日に成立をいたし、４月１日から施行されております。この改正法の中には、４月１日施行分と、経

過措置によって平成19年の４月１日施行分がございますけれども、平成18年４月１日の施行分につきましては、去る３月31日に専決処分によって施行しております。このことにつきましては、５月８日の臨時議会に、議案第29号　専決処分事項の承認議案ということで報告をし、承認をいただいております。

今回の経過措置により、平成19年４月１日施行となっている分について、今回条例の改正の審議をお願いするということでございます。

それでは、説明資料の２ページ、それから４ページに改正条例の新旧対照表をお示しいたしておりますので、そちらの方をごらんいただきたいと思います。

まず、２ページ目の第７項の「法附則第34条第１項」を、「法附則第34条第４項」に改めた部分でございますけれども、この部分は、長期譲渡所得に係る道府県民税及び市町村民税の課税の特例に関する規定の部分の条文改正でございます。

それから、この中で、現行、中ほどにありますけれども、「本項」とあるのを、「この項」に改めております。

次に、第８項の部分でございますけれども、「法附則第35条第１項」を、「法附則第35条第５項」に改めた部分は、短期譲渡所得に係る道府県民税及び市町村民税の課税の特例に関する規定部分の条文改正でございます。

それから、第９項の「法附則第35条の２第１項」を、「法附則第35条の２第６項」に改めた部分は、株式等に係る譲渡所得等にかかる道府県民税及び市町村民税の課税の特例に関する規定の部分の条文改正でございます。

それから、３ページの第10項の「法附則第35条の２の６第１項」を、「法附則第35条の２の６第７項」に改めた部分は、上場株式等に係る譲渡損失の繰越控除に関する規定部分の条文改正によるものでございます。

それから、第11項の「法附則第35条の３第３項」を、「法附則第35条の３第13項」に改めた部分は、特定中小会社が発行した株式等に係る譲渡損失の繰越控除等及び譲渡所得等の課税の特例に関する規定部分の条文改正によるものでございます。

それから、第12項の「法附則第35条の４第１項」を、「法附則第35条の４第４項」に改めた部分は、先物取引に係る雑所得等に係る道府県民税及び市町村民税の課税の特例に関する規定部分の条文改正によるものでございます。この中で、「商品先物取引」と現行ありますのを、「先物取引」に改めております。

それから、また、４ページ目の第13項の「法附則第35条の４の２第１項」を、「法附則第35条の４の２第７項」に改めた部分は、先物取引の差金等決済に係る取引の繰越控除に関する規定部分の条文改正によるものでございます。

それから、第14項の「法附則第33条の３第１項」を、「法附則第33条の３第５項」に改めた部分は、土地の譲渡等に係る事業所得等に係る道府県民税及び市町村民税の課税の特例に

関する規定部分の条文改正でございます。

これらの改正は、いずれも地方税法の改正で、道府県民税の所得規定を市町村民税の所得として、これまでは準用規定をされておりましたものを、市町村民税の所得として改めて規定し直したことによって、今回条例の改正をお願いするものでございます。したがいまして、この改正によって、保険税の増減等をもたらすものではございません。

なお、この条例は平成19年４月１日から施行いたすことといたしております。

以上で説明を終わりますけれども、よろしく御審議を賜りますようにお願いをいたします。

○議長（小池幸照君）

質疑に入ります。質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（小池幸照君）

質疑を終わります。

討論に入ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（小池幸照君）

討論を終わります。

採決します。議案第53号　鹿島市国民健康保険税条例の一部を改正する条例については、これを提案のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（小池幸照君）

起立全員であります。よって、議案第53号は提案のとおり可決されました。

日程第６　議案第54号

○議長（小池幸照君）

次に、日程第６．議案第54号　鹿島市国民健康保険条例の一部を改正する条例についての審議に入ります。

当局の説明を求めます。岩田保険健康課長。

○保険健康課長（岩田輝寛君）

議案第54号　鹿島市国民健康保険条例の一部を改正する条例について、御説明を申し上げます。

議案書の８ページと９ページ、それから、説明資料の５ページの６ページをごらんいただきたいと思います。

このことにつきましては、健康保険法等の一部を改正する法律が18年６月14日に成立をし、６月21日に公布されております。今回の条例改正は、18年10月１日からの施行部分について御審議をお願いするものでございます。

それでは、議案説明資料の５ページ、６ページに改正条例の新旧対照表をお示しいたしておりますので、そちらの方をごらんいただきたいというふうに思います。

まず、第５条第１項第１号は、その下の第４号部分の一部負担金の割合が、現行の10分の２から10分の３に改正されることに伴い、「次号から第４号までに掲げる場合以外の」の部分を、「３歳に達する日の属する月の翌月以後であって70歳に達する日の属する月以前である」というふうに条文を改めております。

それから、第４号は、70歳以上の被保険者で、市民税の課税所得が1,450千円以上で、かつ、高齢者複数世帯では収入額が5,200千円以上、高齢者単身世帯では、収入額が3,830千円以上の被保険者の一部負担金の割合を、「10分の２」から「10分の３」に、この部分を改めるものでございます。

次に第２号は、半径16キロ以内に医療機関がない場合の往診料の一部負担金についての規定でございますが、本市については、現行はそのような地域はございません。それからまた、この規定が県内の他市町の方を見てみますと、この規定を設けているのが本市と武雄市のみというふうになっております。そういうふうな状況になっておりますので、今回、他市町との整合を図るために条文の整理をしております。

次に、第６条第１項は、出産育児一時金、現行「30万円」を、「35万円」に増額改定をするというものでございます。

なお、この条例は、18年10月１日から施行することといたしておりますけれども、経過措置として、改正後の鹿島市国民健康保険条例の規定は、この条例の施行日以後の診療に係る一部負担金及び出産に係る出産育児一時金について適用し、同日前の診療に係る一部負担金及び出産に係る出産育児一時金については、従前の例によることといたしております。

以上、説明を終わりますけれども、よろしく御審議のほどお願いをいたします。

○議長（小池幸照君）

質疑に入ります。質疑ありませんか。20番松尾征子君。

○20番（松尾征子君）

ただいま提案されております問題で、特に高齢者の医療費の問題ですね。一般質問の中でも申し上げましたが、高齢者の人たちが税金の問題を初め、いろんな形で今、本当に悲鳴を上げる状況が続いているわけですが、さらに今回提案をされております医療制度の改悪ですね、許すことのできない状況だと思いますが、特に高齢化が非常に進んでいる、そして、さらにこれが増加していくということで、今、社会的にも最大の問題とされているわけですけど、そういう中で医療費の伸びは経済成長率以下に抑えなくちゃいけないなどというような、全く関係ないようなことまでしながら、この医療費の問題なんかが今取り組まれているという事実があると思います。

特に、こういう中で今回、70歳以上の高齢者のうちに現役並みの所得のある者の自己負担

が、間もなく10月からですか、これまでの２割から３割に引き上げられようとしているわけですが、本当に今いろんなお年寄りの方からお話を聞きますと、もう、こういう状況になると、病院にも行けなくなると。今でもわずかな年金から介護保険料や、また、さらにはことしの増税の中で非常に負担がかかってきているのに、大変な状況になるんじゃないかと。具体的にどういう状況かというのがよくわからないから、余計そういう声が出ております。

そういうことでお尋ねをしますが、現役並みの所得ということについて、もう少し詳しく御説明をしてください。

○議長（小池幸照君）

岩田保険健康課長。

○保険健康課長（岩田輝寛君）

国が現役並みの所得ということで言っておるのは、８月にこれは改正があっておりますけれども、まず、住民税の課税所得、この1,450千円というのは変わりませんけれども、課税所得が1,450千円で、かつ、従来は6,210千円という形になっておったわけですけれども、これが先ほど言いますように高齢者の複数世帯の場合、5,200千円。それから、高齢者の単身世帯、これが4,840千円から3,830千円と。だから、5,200千円、3,830千円というのが現役並みの収入がある方という説明になるということでございます。

○議長（小池幸照君）

20番松尾征子君。

○20番（松尾征子君）

つまり、単身で3,830千円以上、それから、家族では5,200千円以上ということで、結局これまでより非常に限度額が下がってきたから上がっていくというわけになるわけですが、それでお尋ねをしますが、鹿島市は非常に所得は全体的に低いですからね、数としてはそんなにないかもわかりませんが、大体どれくらいの人が対象になるのか。それから、これまでの限度額が高かったときと低くなったことで、どれくらいふえていくのか。その辺をお尋ねします。ふえるわけでしょう。今まで限度額が高かったわけですからね。

○議長（小池幸照君）

岩田保険健康課長。

○保険健康課長（岩田輝寛君）

今回の所得の引き下げによって対象になるのが、影響を受けられる方が280名程度というふうに思っております。それから、負担額が２割から３割にふえるということで、影響があるということですけれども、これはなかなかわかりにくいわけですね。各こういう方たちが、結局病院に行かれて治療費を払いますね。そのときに、従来は一部負担金が20千円だったと、それが３割と。100千円だったのは20千円が30千円になるということでございます。だから、それを総体的にどれだけふえるかということは、ちょっと一概には言えない。いずれにして

も１割はふえるということです。（「人数はわからないんですか」と呼ぶ者あり）だから、人数は、先ほど言いましたように280名程度の方が……

○議長（小池幸照君）

20番松尾征子君。

○20番（松尾征子君）

つまり、今回280名の対象者になるわけでしょう。前は限度額が6,200千円だったけど、今度は5,200千円になるわけですから、その間、該当しなかった人が該当する分が何人ぐらいになるというのは、それはわかるでしょう。その人数をお尋ねします。

○議長（小池幸照君）

岩田保険健康課長。

○保険健康課長（岩田輝寛君）

お答えします。

だから、引き下げになることによって影響を受けられる方が280名程度いらっしゃるということを申しておるわけでございます。

○議長（小池幸照君）

20番松尾征子君。

○20番（松尾征子君）

私は対象者かと思いましたら、非常に280名と多いのには驚いておりますが、どっちにしましても、高齢者の医療費の改正というのはこれだけにとどまらず、今後もずっと見込まれているわけですね。特に後期高齢者医療制度などというのが出てきますと、保険が結局年金18千円ですか、18千円以上の人たちは、もう子供の扶養には入れんで、そこから保険が引かれるというような、もう本当に許されないようなことが高齢者に次々とのしかかってきているというような中で、私はやっぱりどうしても幾ら国が決めたからといって、高齢者の人たちに対して、これをそのままそうですよと当てはめることは、非常に心が痛むわけですが、そういう中で一番心配されるのは、やっぱり病院にかからないと。今でもそうですよ。高くなったけんじゃなくて、もうお金がなかけんが、かかれないと。いよいよ土壇場になって行かなくてはいけないというようなお年寄りが何人もいらっしゃるのも私は見ておりますが、こういう状況になれば、ますますそういう事態がふえてきて、何で早う行っとかんやったかいって言わんばなんような事態が、私は起きないことはないと思うんですよね。

そういう面からいきますと、そういうのに対応して、本来ならもとに戻していくのが本当だと思いますが、そういう事態が起きないためにも、地域での高齢者の健康管理を行政がどう積極的に取り組んでいくかということが、私は大事になると思うんですよ。じゃあ、健康診断においでくださいと言いよっばってん、来んされんですよじゃなくて、来んしゃれん人たちが大変なわけですね。そういう面で、私は今後、そういう高齢者の健康を、何というん

ですか、健康管理、健康診断のあり方ですね、こういうのをやっぱり積極的に行政が取り組んでいって、お年寄りの人が安心して生活できるような対応が必要だと思いますが、その辺についてはいかがでしょう。

○議長（小池幸照君）

岩田保険健康課長。

○保険健康課長（岩田輝寛君）

お答えします。

今回の医療法の改正の中には、ただいま松尾議員がおっしゃったようなことが多分に入っているわけです。これまでややもすると、事後、何か事があってから治療をして、そして、それに対して給付をやるというような形だったわけですけれども、これからはできるだけそういう病気になる前、あるいは介護状態になる前にそういう予防施策というのをやって、そういう病気になる、あるいは介護状態になるということを極力抑えていこうというのが、今回の改正の主な理由の一つになっております。その関係で、成人病予防あたりには、相当これは法的に各保険者に義務づけをして取り組みをやっていくというようなことになっております。

○議長（小池幸照君）

20番松尾征子君。

○20番（松尾征子君）

予防行政をやるために今回のような改正がなされたということですが、その辺については私はどうも納得いきませんが、いずれにしましても、ここをあなたと論議をしてもしょうがないわけで、結論としては、そういうことがないように、後悔やみせんでいいように予防行政というのを積極的に、そして隅々まで入って、お待ちしていますよじゃなくて、やっぱり地域の隅々まで入って、私は高齢者の人たちの対応をすべきだと思うんですよ。

本当に最近も病気でしたか、お亡くなりになっていた方がいらっしゃいましたが、本当にそういうことを聞きますと、もう胸が痛くなるわけで、どうにもできない腹立たしさというのもあるんですが、そこはやっぱり行政が積極的にしていかなくてはいけない問題だと思います。行政の責任だと思いますので、いろいろあると思いますが、今後ぜひ取り組んでいただきたいと思います。

これで終わりたいと思いますが、今回の条例改正については、出産費用の問題で評価するべきところもありますが、私はこの医療費の問題についてはやっぱり納得いきませんので、反対の態度をとるということを申し上げまして、終わりたいと思います。

○議長（小池幸照君）

１番徳村博紀君。

○１番（徳村博紀君）

１番徳村でございます。私からは１点だけ、出産育児一時金の件について御質問をいたします。

今回、300千円から350千円を支給するということで、この条例改正は非常にうれしく思っております。しかしながら、今の現状は、まず出産をする、その前に出産をして、そこでお金をまず病院側に支払って、そして、その後に申請をして、市から一時金をもらうという形になっていると思います。その件について、できれば一時的に、今回350千円ですけれども、そのお金を立て替えるということがちょっと苦しい方も中にはいらっしゃるわけです。そういった中で、市から直接病院側の方に振り込みとか、そういった配慮ができないかどうかお伺いをいたします。

○議長（小池幸照君）

答弁を求めます。岩田保険健康課長。

○保険健康課長（岩田輝寛君）

お答えします。

不勉強で済みません。300千円の８割の上限の貸付制度があるということですので、当分はそれを利用していただければというふうに思いますけれども。

○議長（小池幸照君）

１番徳村博紀君。

○１番（徳村博紀君）

その貸付制度というのは私も知っておりますけれども、そういった作業というのも簡素化されてもいいんじゃないかなという気がするんですね。最終的に、８割貸しても10割貸しても、結局最終的には350千円という金額が出産した家庭に振り込まれるということであれば、病院側に、例えば、多分もう今は出産するのに350千円以上かかると思うんですよね。だから、その分の350千円というのを直接病院側に支払っていただければ、その８割分の申請をすることもなく、そしてまた、立てかえ金をすることもなく、お母さん方は安心して出産に臨めるんじゃないかなという気が私はしております。

そういった中で、再度お尋ねしますけれども、こういったことを前向きに検討されたことがありますか。

○議長（小池幸照君）

岩田保険健康課長。

○保険健康課長（岩田輝寛君）

検討されたことがあるかということでございますけれども、私が来てからは、その分については検討しておりません。

○議長（小池幸照君）

１番徳村博紀君。

○１番（徳村博紀君）

できるだけいろんな作業を簡素化すると、手続上もそうですけれども、ある程度その手続内容を知っていらっしゃる方というのは、手続内容に別に支障というか、違和感を覚えないと思うんですけれども、やはりどうしても一般の市民の方がその手続をするとなると、非常に複雑で、ちょっと違和感を覚える方もいらっしゃると思いますので、ぜひそういった部分の簡素化をしていただいて、そして、最終的に個人に振り込んでも病院に振り込んでも、やることは一緒なんで、最終的に市の方から直接病院側の方に振り込みをしていただくような制度というんですかね、そういう形をぜひとってもらいたいと思います。これは私の最後の要望なんですけれども、よろしくお願いいたします。

以上です。

○議長（小池幸照君）

ほかにございませんか。16番谷口良隆君。

○16番（谷口良隆君）

質問いたしますが、先ほどの質問で、影響の出る方が280名だったですかね、というふうに説明をされましたが、そこまでの調査は把握をされておると。市民への直接影響がどのくらい出ると、人数的には把握をされておりますけど、やはり市民の中で、どれだけの方に、多い方でどの程度の影響額が出て、あるいは、少ない方であれば、この程度で済んで、平均的には280名をならせば、大体この程度の影響額が、280人の市民の高齢者の方に与えるという、やっぱりその把握はしておくべきだというふうに思います。これは出せないことはないと思います。

これと直接は結びつかないにしても、昨今この高齢者に対する税制上も制度上も、しわ寄せが非常にやっぱり大きくなっているというのは、否めない事実だと思います。そういった観点から、先般税源の移譲で、国税が市税に移管をされるという関係で、実質支払う税金は、所得税に払いよったものが、市民税に払うという形になるだけであって、パー・パーなんですよということになってはおりますが、やはりそのはね返りもあるんですね。介護保険料とか、あるいは国民健康保険料には、所得税じゃなくて、この市民税の多少によってはね返りがある。当然出てくる。そういったものもやっぱり影響を受けておるというのが実際なわけです。そういった観点から、もう一つあります。

それから、いま一つは、所得の多い高齢者はそれ相当の負担をしていただきたいと、これはわかります。社会的な平等という観点から、その思想はわかるんですけど、高額――高額はどこまでが高額かわかりませんけど、年金の比較的高い方は果たして裕福かと。実質的な生活がね。いろいろあると思うんですよ。やはりその所得、年金に応じた固定支出というのが、やっぱり365日繰り返しておるわけですね。それは、多分建物のローンもまだ残っている方もいらっしゃるかもわからない。あるいは、教育費に回っておるかもわからない。要す

るに、それに応じた固定された支出があるというふうなのが片方あるわけであって、年金が、額面が高いから裕福な生活をしておるという発想は、必ずしも社会的な平等性が当たっているとは僕は限らないと思うんですね。だから、いたずらに高額の年金所得者というのは、いま少し社会的な負担をしていただいてもいいんだという世論がひとり歩きするのは、やっぱり危険だと、僕はそういうふうに今思っております。

そういった観点から、今回280名の中で、どの程度の影響額が平均的にあって、高額の方ではこの程度の影響額が出ますよ、平均的にはこの程度ですよと。しかし、影響額の小さい方ではこの程度で済みますというぐらいは、やっぱり説明をせんと説得性がないと思うんですよ。

影響額は、それは医療は動いていますから、いつをとるのかというのはあります。しかし、医療の確定をした時期をとらえれば、それは夏場とるのか冬場をとるのかで違うというのはあるかもわかりませんけど、例えば、去年の３月31日時点ではどうだったということをとらえれば出てくる数字だろうと思うんですよ。それは示していただきたいと思います。そうせんと、我々議員も説明ができませんよ。あるいは、痛みとか、実質的な痛み、軽いとかいうのはわかりませんよ。総体的には私は引き上げになるというのは反対です。高齢者だから、いたずらにしわ寄せが来るというのは、実際、比較的多い年金をとっておられる方についても、それ相応の社会的な支出もありましょう、あるいは自前の生活を維持するための、それを前提とした固定支出を持っておられるということも片方には成り立つわけですので、そういった観点から、いま一度そういった調査を、今は把握をされていないと言うけれども、議会が済むぐらいまでには、各議員に何らかの形でひとつ示していただきたいと思います。きょうの議案は私反対しますけどね、その説明をしてください。いかがでしょうか。

○議長（小池幸照君）

岩田保険健康課長。

○保険健康課長（岩田輝寛君）

今、谷口議員がおっしゃったことは、それを出そうでは、どぎゃんせんばなんかと。まず、所得水準を、きちっとそういう人たちを選び出さんぎいかんですね、選び出さんぎいかん。それと、そういう人たちが医療費に、例えば言われるように、３月にどがしこかかっておったかと、それもチェックせんばなんわけですよ。これは人の力ではなかなか難しかと。相当時間をかければいいわけですけれども。そいぎ、その情報を握っておるとがどこかと言いますと、所得は広域圏が握っております。そして、その医療情報というのは国保連が握っておるわけですね。そこの二つのコンピュータをつなぎ合わせてチェックせんばらんわけですよ。それで、これはすぐできるような代物じゃなかと私は思っております。そういう関係で、それが一つ。

ただ、参考のためにちょっと説明を申し上げますけれども、平成17年度の決算ベースで、

療養給付費の退職者の方の１人当たりの費用が平均で450,382円かかっております。だから、これが１割分ということであれば45千円ですか、そういう形になってくると、こういうお答えしか、ちょっと今のところできません。

○議長（小池幸照君）

16番谷口良隆君。

○16番（谷口良隆君）

市政を預かる者としてお粗末ですね。どれだけの痛みが伴うかというのは、それは把握が難しいから、今直ちにできないという説明はわかりますけど、極端な例、これだけの負担増が出る方と、この程度で済む方と、やっぱりモデルぐらいはつかむべきですよ。実質的などれだけの痛みが出るのかをわからんで、その程度の発想であれば、これは逆説的に言えば、10分の２が10分の３じゃなくて、10分の４でもいい理論も出てくるんですよ。どれだけきついのかとか、あるいはきつくないのかという把握ができていないじゃないですか、それでは。それでは納得できません。

それから、今手持ちの17年度決算段階での退職者の医療費が、大体年間１人450千円とおっしゃられました。それは受けとめておきますが、これはまだ元気老人の入り口の段階ですから、そうでもないと思います。ちょっとそれは私の取り違えかもしれませんが、退職者１人当たり、それはどこの退職者ですか、市町村のですか。

○議長（小池幸照君）

岩田保険健康課長。

○保険健康課長（岩田輝寛君）

これは、退職者というのは現役時代に国保以外のところで組合にかたっておられますね、そういう方が退職された場合は、財源の負担区分というのが、結局もとお世話になっていた組合から国保の方にお金が来るんですね、交付金という形で。そういう人たちをとらえて区分をしているんですね。それで、これは元気ばかりじゃなかわけですね、元気な人ばっかりじゃなかわけですね。60歳でやめて、そういう人たちが多いかと、そういうことではございません。

ちなみに、医療費を見ても、一般の１人当たりの費用額が230千円ですよ、17年度決算で。退職者が先ほど言いますように450千円、倍近くなっている。だから、かなり高齢者の方がいらっしゃるということは言えるというふうに思います。この数字を言って、これが平均だろうと。だから、この１割ぐらいはふえるというような形で御理解を賜ればなあということで説明を申し上げております。

○議長（小池幸照君）

16番谷口良隆君。

○16番（谷口良隆君）

今の説明はわかりました。一つのケースの場合を想定すれば、この程度という説明はわかります。しかし、今私が言いますように、今の国保加入者の中で、全部が全部から取らなくて結構ですよ。もちろん実名も出せませんし。ではありますが、やはり極端に影響を受ける人たちが、どの程度の影響を受けて、そうでもない、あるいは全体的に大体どの程度だというぐらいの、やっぱりつかみはしないと、実際この施行を始めてから、あいたあいたと言うお年寄りが出てくるかもわからんですよ。今、極論をしましたけど、10分の２が10分の３までは、社会的公平でいいんだという根拠が、そこになければならないと思うんですよ。10分の４でもいいかもわからん、逆説的に言えば。そういったことで、実際の痛みがどの程度あるのか、我々議員としても、市民としても、そういう高齢者を身内に持つ方もおるわけです。どの程度の痛みが出るのか、それが把握できるべきですよ。ぜひやってください。要望しておきます。市長いかがですか。

○議長（小池幸照君）

桑原市長。

○市長（桑原允彦君）

ただいま数名の議員さんから御指摘、あるいは御意見いただきましたが、ある意味では非常に危機感を持っておられると、これは実は私も同様であります。私はかねがね日本の社会保障制度、医療、あるいは福祉、保険、これはやっぱり外国に比べて、全世界的な水準から見れば、すばらしいものだというふうに思っておりました。国民負担率が恐らく今でも三十七、八％ぐらい、これぐらいの負担率で、これぐらいの社会保障制度ができていたということは、本当に日本としては誇るべきことだというふうに思っておりました。

その要因としては、やはり一つは社会主義体制と自由主義体制を折衷しながらやってきた、その結果だと思うんですが、今、日本の政府は競争社会を目指しておりますね。そういう競争社会の結果、弱い人と強い人、あるいは貧富、あるいは都会と地方の格差、こういうものが非常に目立ってきております。このすばらしい日本の社会保障制度が、残念ながら私の実感としても昨今の国の政策としては、これが後退している、あるいは格差を生んでいると、このことを認めざるを得ないというふうに私は思っております。市民に一番近い存在が、この市町村行政でありますから、非常な危機感も持っております。そういう意味での御指摘だと思いますし、そういう意味で私も共感をするところが多いわけであります。

今回のお願いをしております条例改正は、国の法律改正に伴うものでありまして、市のみで改正分の差を吸収、補てんというのはなかなか難しいものがございます。したがって、市としても改正せざるを得ないということでありますので、どうかそういう観点に立たれまして御理解を賜りたいというふうに思います。

○議長（小池幸照君）

16番谷口良隆君。

○16番（谷口良隆君）

市長は前段、社会保障のあり方についての危機感を述べられましたので、それは受けとめておきたいと思いますが、法律改正だから仕方ないという結びは、これはわかります。市町村行政の責任者としての立場は十分わかった上ですけど、私が今求めておるのは、市民に実際どの程度の影響というのが及んでくるのか、これは説明せにゃいかんと思うんですよ。今言えるかと。比較的高額の年金をとっておられる方は、大方この程度の医療をされておる場合は、このくらいになりますよというケースが、こういう場合がありますと。あるいは、ほとんど影響を受けなくていいというのは、いろいろかかっていないということでしょうけど、そういうケースもありますけれども、大体平均すれば、この影響を受ける方が280人で、おおむねこの程度の影響額が出てきますよという説明をせにゃいかん。その痛みがわかっとかにゃいかん。議会もそのことを前提として審議をする。

幾ら法律事項でも、長崎本線でも一緒ですよ。国策といえども、市町村として、あるいは市民の足としてやっておるじゃないですか。そういう市民の生命、財産を守る、健康を守るという観点は、しっかり持たにゃいかんという議論ですよ。そういうことを言っておりますので、ぜひそれは調査をしていただきたいという要望を申し上げておきます。

以上です。

○議長（小池幸照君）

ほかにございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（小池幸照君）

質疑を終わります。

討論に入ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（小池幸照君）

討論を終わります。

採決します。議案第54号　鹿島市国民健康保険条例の一部を改正する条例については、これを提案のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（小池幸照君）

起立多数であります。よって、議案第54号は提案のとおり可決されました。

午前中はこれにて休憩いたします。

午前11時56分　休憩

午後１時　　再開

○議長（小池幸照君）

午前中に引き続き会議を開き、議案審議を続けます。

日程第７　議案第55号

○議長（小池幸照君）

次に、日程第７．議案第55号　鹿島市中小企業融資金の貸付けに関する条例の一部を改正する条例についての審議に入ります。

当局の説明を求めます。福岡商工観光課長。

○商工観光課長（福岡俊剛君）

議案第55号　鹿島市中小企業融資金の貸付けに関する条例の一部を改正する条例について御説明を申し上げます。

信用保証協会を取り巻く経営環境の変化や社会的要請等を踏まえ、保証利用者の利便性の向上という観点から、連帯保証人の徴求の見直しを図るものでございます。

見直しの内容は、従前は連帯保証人を１名以上、ただし法人につきましては、法人代表以外に１名以上必要としていたものを、個人事業者の場合は原則として連帯保証人不要、法人の場合は原則として法人代表者のみ連帯保証を要するとなったものでございます。

議案書は10ページから11ページでございますが、議案説明資料６ページをお開きください。新旧対照表で御説明を申し上げます。

第６条第１項第４号、連帯保証人につきまして、「保証能力のある者１名以上　法人の場合は、法人代表者以外に１名以上」となっていたものを「佐賀県信用保証協会（以下「保証協会」という。）の定めるところによる。」に改正し、また、第６号では、第４号の改正に伴い「佐賀県信用保証協会（以下「保証協会」という。）」を「保証協会」に改めております。

以上で説明を終わります。御審議のほどよろしくお願い申し上げます。

○議長（小池幸照君）

質疑に入ります。２番伊東茂君。

○２番（伊東　茂君）

いろんなマスコミ等で、だんだんと日本社会は好景気であるというふうな情報が流れておりますが、中小企業者に関しましては実感というのは薄く、非常にまだまだ厳しい状況だと思っております。一部、市内におきましても鉄鋼業関係、好調な動きは見せているかと思いますが、やはり商工業初めさまざまな中小企業のところは厳しい現状です。その中で、今回、この保証人、これは今まで最低１人以上だったのが要らないと、本人だけでいいというふうな、一見これは非常にいい制度のように思われますが、一つちょっと懸念するところがございます。そこで質問をさせていただきます。

まず、この鹿島市の中小企業融資金の貸付状況、わかる範囲でいいです。ここ数年の件数と金額をお願いいたします。

○議長（小池幸照君）

福岡商工観光課長。

○商工観光課長（福岡俊剛君）

お答えをいたします。

平成16年度末の貸付残高が159件で249,588,700円でございました。これが平成17年度末では154件の269,528,300円となっております。

以上でございます。

○議長（小池幸照君）

２番伊東茂君。

○２番（伊東　茂君）

ほとんど変わりはないですね、150件を超える件数というのは。限度額をもう一つ教えてください。

○議長（小池幸照君）

福岡商工観光課長。

○商工観光課長（福岡俊剛君）

お答えをいたします。

制度融資の限度額でございますけれども、運転資金の場合が5,000千円、設備資金の場合が7,000千円でございます。両方一緒に借りた場合は上限が7,000千円でございます。

以上であります。

○議長（小池幸照君）

２番伊東茂君。

○２番（伊東　茂君）

特にやはり運転資金と整備を考えると、運転資金の方の運用というか、これに必要なところがほとんどじゃないかなという気がいたしております。毎年この件に関しては私も質問していると思いますが、これの利用者がスムーズにやはりできるように、昨年以降から、これをあっせんというか、ある程度各商店とか中小企業の方と連絡をとるのが銀行であり、それから商工会議所だと思いますが、そこのあたり、どういうふうな連携をとられているのか、融資が――融資というか、この貸し付けをスムーズにできるように、システムは昨年以上に改善がなされているのか、そこのあたりどうでしょうか。

○議長（小池幸照君）

福岡商工観光課長。

○商工観光課長（福岡俊剛君）

お答えいたします。

制度融資の手続につきましては、商工会議所の方へ委託をいたしております。うちの方か

らも迅速ということをお願いいたしておりまして、現在のところ商工会議所で来た時点では、早いもので二、三日、時間がかかるものであっても10日程度あれば融資ができるということで聞いております。

以上でございます。

○議長（小池幸照君）

２番伊東茂君。

○２番（伊東　茂君）

この制度、だれでも簡単に借りられるというわけではなく、やはりそれには審査が伴うわけですね。先ほど御説明があったとおりに、平成16年から、そして現在に至るまでほとんど件数的にはそんなに減っているわけでもないし、金額的にも同じ２億四、五千万というのは、そのまま続いているわけですね。そう考えると、やはり、もちろん返済の年度というのがございますから、簡単にこれが減ったりふえたりというのは余りないのかもわかりませんが、やはり厳しいのは厳しいわけですね、現状として。

今回、この保証能力のある者１名以上から、これが特別その部分を削除されてあります。結局、借りる本人だけでいいという、基本的にはそうなわけですけど、しかし、ここで、今まで以上に今度は審査基準が高くなったんではないか、ハードルが高くなっていないかという懸念があるわけですね。今までも銀行にしろ、もちろん商工会議所を通じてでも決算報告書を含め、さまざまな資料の提出を求められてくるわけです、中小企業はですね。その中で、ますますこれが審査が厳しくなって、一見非常に借りやすくなったようには見えますけど、厳しくなったように受ける方もいるということを聞きます。そこのあたり、市の方としてはどのように理解されているか、保証協会との話し合いというか、そこのあたりから何か連絡が来ているのか、ちょっと教えてください。

○議長（小池幸照君）

福岡商工観光課長。

○商工観光課長（福岡俊剛君）

お答えをいたします。

審査基準につきましてでございますけれども、金融機関等の審査基準は従前と一緒だと思っております。ただ、保証協会の方でございますけれども、当然この連帯保証人の徴求基準の見直しとともに、一つ現在並行してあるのは、本年の４月１日から施行されておられますけれども、保証料率、従前は1.35の一定のものでございましたけれども、本年の４月１日から弾力的な運用ということで、中小企業者の経営状況に応じまして、0.5から2.2％までの９段階、これによって保証料率の指定を決めるというような状況をやっておられます。

しかし今回は、国の中で0.5から2.2％の合い中の保証料が決まると思っておりますし、当然私どもの方の市の制度融資を利用した場合は、保証料はすべて市の方で負担をいたしてお

ります。

以上でございます。

○議長（小池幸照君）

２番伊東茂君。

○２番（伊東　茂君）

この制度は、先ほど最後に課長がおっしゃられたように、保証料を市が負担をするというところ、ここが一番なんですね。だから、みんな借りたいわけですよ。しかし、これが結局商工会議所なり、それから銀行の方に任せると、まずは手続上任せる段階で、そこで逆に振り落とされるというケースが非常に多い。できるならば、やはりこの5,000千円、運転資金の5,000千円があれば非常に商売がスムーズにいく場合も多々あると思うんですよね。できるだけ多くの方にこれを利用していただきたいと思っておりますが、しかし、先ほども言ったように、簡単にはこれはおりない。本当にもう厳しくなってきたらね、商工会議所とか銀行さんの方が無理ですよという言葉を発する、ここのあたりが非常に私は残念でならないわけですね。

せっかくこの、もちろん焦げついてしまうことは市にも負担につながりますから、それはある程度までは考えないといけないけど、普通の銀行とかの融資制度よりも、若干幅を持たせてやっていただきたいなという気持ちでいるんですが、そこのあたり、市長でもいいですが、御答弁いただければお願いしたいですけど。

○議長（小池幸照君）

福岡商工観光課長。

○商工観光課長（福岡俊剛君）

お答えをいたします。

お金を借りる場合の基準の緩和ということでございますけれども、やはり基本的には金融機関の判断、それからやはり保証協会の、うちは保証をお願いいたすものでございまして、やはり保証協会の判断、これが一番大切なところかと思っていますので、我々としては当然緩和あたりをお願いするもんでございまして、やはりそのあたりの最終的判断は金融機関、もしくは保証協会の方でされるものだろうと思っております。

○議長（小池幸照君）

２番伊東茂君。

○２番（伊東　茂君）

従来からそのやり方というのは変わっていないわけで、もちろん緩和されなくてもこれだけやはり利用者はあるということは、もちろん今答弁された内容しかならないだろうと、そうなのかもわかりません。やはり保証協会の基準に準ずるというところがあるかもわかりません。

それならば、今度はやはりこれも毎年、私、質問の中で入れますが、多くの方に知っていただいて、利用を多くできるように、そこのあたりをもう一度商工会議所等にも連絡をしていただいて、そして、できるだけ優先して中小企業の方々に、こちらの方を使ってみればどうですかと、保証料はこれだけ市が負担していますよというのをアピールしていただきたいと思います。

以上で質問を終わります。

○議長（小池幸照君）

20番松尾征子君。

○20番（松尾征子君）

今回、保証人が要らなくなるというような状況ですが、今いろいろ商売をされている人もそうですが、一般の人もそうですが、保証人さんが本当に大変な状況になって、当の本人よりも大変になったというような状況もいっぱいあるわけですが、それはそれとしまして、例えば、先ほど御説明がありましたが、市の融資制度ですが、これは商工会の方に委託をされているわけですが、ずっと数年前もこのことで私はここで問題として取り上げましたが、例えば、利用をしたい人たちがなかなか利用できない条件というのがいっぱいあるわけですけどね、私はきょうお尋ねをしたいと思うのは、例えば、今、現に私もぶつかっていますが、商売をされている人で、本当にもう少額です、300千円、500千円の――少額て、少額じゃないんですが、設備資金、運転資金からいったら少額になりますよね、1,000千円以下のお金があれば何とかなると、それを何とかしなくちゃいけないというような状況の人たち、この人たちがなかなか借りられないというような、そういう条件にあられる方が結構いらっしゃるわけですが、そういうのを考えるとき、この市の制度をすべて商工会にお願いをするというんじゃなくて、例えば、市の方で1,000千円以下とか500千円以下でもいいでしょうが、少額の融資については駆け込みの、そういう担当課の方で何かできるような対応ができないのかという気がするんですけど、せっかくの市の制度ですから、先ほど、より利用をというようなことですが、そういうことで、本当に借りたい人たちが借りられない、それがあれば何とかなる人たちがならないというような今の状況にありますが、その辺どうでしょう。

○議長（小池幸照君）

福岡商工観光課長。

○商工観光課長（福岡俊剛君）

お答えをいたします。

少額の場合は、市の方でどうかということでございますけれども、この制度自体はうちの方のお金を市内の金融機関に預託をいたしまして、金融機関を通じてお借りをしてもらうという制度でございますので、当然金融機関のやはりいろんな条件、それからこの場合は信用保証協会の保証ということもございますけど、当然信用保証協会の条件等がございますもん

ですから、それからお金を5,000千円以内ということでございますが、当然1,000千円でも500千円でも、この範囲内に入っておけばいいと思いますけれども、基本的にはやはり預託をして金融機関からお金を借りるということでございますので、私どもの方では今現在進めていますような商工会議所に委託しましてスムーズな運用をしていきたいと思っております。

○議長（小池幸照君）

20番松尾征子君。

○20番（松尾征子君）

例えば、お金を借りなくちゃいけない人というのは、何とかしなくちゃいけない人たちというのが多いんですね、今ね。ところが、銀行とかなんかは、それが焦げつきになる、ならんは別としても、何とかしなくちゃいかんようなところにはなかなかオーケー出さないでしょう、必要なところにね。どこかの貸し金の業者なら別ですが、市のこういう制度ですから、よりそういう人たちをやっぱりもとに戻すことができるような体制をつくるということを、もう私は大事だと思うんですよね。本当にそういう気がするんですよ。

だから、そういう面からいきますと、委託をしていますから云々ということじゃなくて、じゃあ、そういう人たちに何とか手を差し伸べられるようなことが考えられないのか、本当、私、今もう夜も寝られないくらい、大げさじゃないです、抱えていますがね、そういうのあるんですよね。こういうふうに出ましたから、お話ししていますが、そういうやっぱり本当に今もう何とかしなくちゃいけない人たちを救う――救うと言うたらいけませんが、そういう対応が私は必要と思うんですよね。

例えば、以前もそうですが、お金ば持っとんしゃっとに、銀行が借ってくんしゃい、借ってくんしゃいて、金は要らんて言いよっとけ借ってくいろて言わるって、そうでしょう。要らん人にはやいやい言うて、本当に必要な人にはできないというのは、これはもうやっぱりおかしいと思いますし、銀行が特別銀行だけでしよっとならそれもありましょうが、市の制度ですから、何らかそういうのを私は考えていただけないかなと思うわけですよね。

だから、例えば、これでちょっとお尋ねしますが、今保証人をつけてお金を借っていますよね。だから、みんな今大変になってきましたから、例えば保証人になった人も借りた人も、その時点ではよかったかもわかりませんが、今の経済情勢の中でどうにもできない、じゃあ、保証をおろしてもらいたいという希望のある方もあるんですよ、保証人をおろしてと。じゃあ、例えば、こういう制度を使って、借りかえの制度なんていうのが手続上許されるよう、条件として借りられるとすればですよ、借りかえの、例えば、今ある分に返して、ここからさらにこの制度に乗っかって借りるというようなことができるんですかね。結局、保証人がもうおりられるわけでしょう、そういうことになれば。そういうことができるんですか、この制度の中で。

○議長（小池幸照君）

福岡商工観光課長。

○商工観光課長（福岡俊剛君）

お答えをいたします。

鹿島市の制度、これはあくまでも借りかえといいましょうか、あくまでも運転資金や設備資金にするためにお金を借りていただくという制度でございますので、その借りかえ云々とまでは、これでは多分基本的にはこれを返された後、またこの制度で借りられるのがいいと思いますけれども、１回借りとって、これをまた途中で借りかえということはできないと思います。

以上でございます。

○議長（小池幸照君）

20番松尾征子君。

○20番（松尾征子君）

もちろん名目としては借りかえというのはできないと思いますが、例えば、これが借りられるからと、最高5,000千円ですかね、じゃあ、これだけ要るから、とりあえず何とかこれが出るという保証があれば、つくってされるわけでしょう、金をね。だから、例えば、審査なんかで厳しいですから、それは大変ですけど、そういう状況の中で、そういうことを考えながら対応してもらえるような条件がとれるのかどうかということですよね。もう恐らくそのまま行けば、返しえんけんがもう借られんばいて、もうここはきつかけんが、あんたがたはだめばいと言わるっとが、もう落ちですよね。しかし、そいじゃどがんしゅうでんなかわけです。もうこれができないと、本当極端な話、首でもつらんとしょうがないというふうになるんですよね、本当にね、あっちゃいけないことですが。

だから、せっかくそういうのには保証人さんがついとっさっけんですね、やっぱり保証人さんも今の状況の中で不安ですから、せっかく保証人がなくても保証協会だけでいいということなら、例えば、もう一時期ならば無理してでも何とかそういうお金を用意して返してしまって、こういうせっかくあるのを、内容としては運転資金、設備資金で借りていいでしょう、そういう形で対応できるのかどうかという、その保証があるかどうかということ。

○議長（小池幸照君）

山本産業部長。

○産業部長（山本克樹君）

まず、現在あるのを清算せにゃいかんでしょうね。そして次の、今説明申し上げた制度に乗っかると。じゃあ、それが保証できるかということでしょうけど、先ほど伊東議員の御質問ありましたように、非常に審査は厳しいんじゃないかと、簡単に借れんケースが多いんじゃないかという御指摘いただいていますから、そこをうちがそういう形で借りられますよというのは、ちょっとここでは答弁できませんけど、やっぱり金融機関の審査がどう、その人

の審査がどうなるかにかかるかと思いますけれども。

○議長（小池幸照君）

20番松尾征子君。

○20番（松尾征子君）

金融関係だけじゃないですが、いろんな制度がありますが、やっぱり今本当に利用をしたい人ができないというような状況の問題というのはいろいろあります。私はここではもう結論は出ませんので、申し上げたいのは、市の制度ですからね、商工会に委託をしてはあるでしょう。しかし、やっぱり市内の業者の人たちが少しでもそれに救われたんだと、これがあるからよかったんだというような、そういう取り扱いができるような対応を私はお願いしたいと思います。

以前もそういうことで、私はここで言ったことがありますが、本当にその辺がどうにもならないのが、私も悔しくてしようがありませんが、悔しかばっかいではどうにもなりませんので、皆さんと一緒にやっぱりよりよい利用ができるような体制をつくるにはどうしたらいいかということを考えていかんといかんと思っております。答弁は要りませんが、よろしくお願いします。

○議長（小池幸照君）

ほかにございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（小池幸照君）

質疑を終わります。

討論に入ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（小池幸照君）

討論を終わります。

採決します。議案第55号　鹿島市中小企業融資金の貸付けに関する条例の一部を改正する条例については、これを提案のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（小池幸照君）

起立全員であります。よって、議案第55号は提案のとおり可決されました。

日程第８　議案第56号

○議長（小池幸照君）

次に、日程第８．議案第56号　平成18年度鹿島市一般会計補正予算（第２号）についての審議に入ります。

当局の説明を求めます。打上財政課長。

○財政課長（打上俊雄君）

それでは、議案第56号　平成18年度鹿島市一般会計補正予算（第２号）について御説明をいたします。お手元の補正予算書をごらんください。

今回の補正は、新たに予算化を必要とする政策的経費を初め、補助事業、佐賀県事業、扶助費などの事業決定に基づく補正予算を中心に編成しております。

予算書の１ページをお開きください。

補正額は前回６月補正の予算に478,890千円を追加し、補正後の総額を11,288,724千円といたすものでございます。

２ページをお開きください。

２ページから７ページまでは補正の議決科目ごとの集計表でございます。

ページを飛ばしまして、８ページをお開きください。

８ページは地方債の補正内容でございます。追加と変更を合わせ、総額89,500千円を補正しております。

それでは、今回の補正の主な内容につきまして、補正予算説明書に基づき御説明をいたします。

９ページをお開きください。

９ページと10ページは補正予算書の事項別明細書の集計表でございます。

11ページをごらんください。

まず、歳入から御説明をいたします。

９款．地方交付税では、平成18年度の普通交付税が確定いたしましたので、149,526千円を増額補正いたしております。

平成18年度の確定後の普通交付税は、そこには数字ございませんが3,398,526千円で、17年度と比較してマイナス0.1％、ほぼ17年度並みの交付額が確保されました。しかしながら、この3,398,000千円というのは、普通交付税としては平成４年度並みの金額でございます。普通交付税は平成11年度が44億円でピークでございました。既に７年で10億円の削減がなされております。

また、年度末に確定する特別交付税と臨時財政対策債を合わせますと、本年度も昨年に比べ、総額１億円以上の減額が予想され、普通交付税のマイナス基調はいまだに歯どめがかかっていないのが実情でございます。

12ページをお開きください。

12ページから13ページは11款．分担金及び負担金でございますが、事業決定及び決算見込みによる増減でございます。補正の内容は説明欄をごらんください。

14ページをお開きください。

14ページから15ページは13款．国庫支出金でございますが、同じく事業決定及び決算見込

みによる増減でございます。補正の内容は説明欄をごらんください。

16ページをお開きください。

16ページから18ページは14款．県支出金でございますが、同じく事業決定及び決算見込みによる増減であり、補正の内容は説明欄をごらんください。

引き続き19ページをお開きください。

15款．財産収入、２項．財産売払収入でございます。

まず、１目．不動産売払収入1,680千円は、このたび市内西牟田地区へ進出いたしました大型遊技施設へ、用途廃止をいたしました里道を売却いたしました。その収入などでございます。

また、３目．有価証券売払収入は自治宝くじの収益の一部として配分を受け、本市が保有しておりましたみずほフィナンシャルグループの株式11.29株を売却いたしましたので、その売り払い収入として11,000千円を計上いたしております。

なお、財産売払収入の総額12,680千円は、その全額を公共施設建設基金へ積み立てるものとしております。

20ページをお開きください。

16款．寄附金です。

２行目、３目の教育費寄附金をごらんください。市内高津原の橋川伸惠様より市民図書館へ、また市内浜町の有限会社松浦様より小・中学校の備品購入費へ、２件合わせ630千円の寄附をいただきました。いただいた御寄附の趣旨に従い、有効に活用させていただくことにしております。支出につきましては、後ほど御説明をいたします。

21ページをごらんください。

17款１項１目．基金繰入金でございます。このたび普通交付税を増額補正いたしましたので、予算編成段階では財源不足により財政調整基金から３億円を繰り入れておりましたが、そのうち１億円の繰り入れを中止したいと存じます。

また、地域福祉基金より、後ほど説明をいたしますが、思いやり資金貸付事業の財源として新たに500千円を繰り入れることとしております。中身につきましては、後ほど歳出で御説明いたします。

22ページをお開きください。

18款１項１目の繰越金でございます。平成17年度決算に伴う繰越金として、203,091千円を増額補正するものでございます。

24ページをお開きください。

20款．市債は事業決定に伴う変更及び新規の負債でありまして、総額89,500千円を増額補正するものでございます。

以上で歳入の説明を終わり、引き続き歳出の説明をいたします。

25ページをごらんください。

２款１項．総務管理費、４目．財産管理費は、先ほど御説明いたしました不動産及び有価証券の売払収入収益12,680千円を公共施設建設基金へ積み立て、また17年度決算に伴う繰越金のうち、２分の１以上の110,000千円を地方財政法の規定に基づき、財政調整基金へ積み立てるものでございます。

７目．企画費では、ＪＲ長崎本線存続運動広報経費として5,000千円を計上いたしております。内容につきましては、今議会冒頭の市長演告及び一般質問の質疑の中でも御説明しておりますが、平成19年度の予算編成を前にして、大きな山場を迎えるＪＲ長崎本線問題について、市独自の広報活動を実施するものでございます。

11目．地域振興費では、釜山外国大学より研修生を受け入れる経費として315千円を計上いたしております。

27ページをお開きください。

27ページから28ページにかけましては、３款．民生費、１項．社会福祉費でございますが、事業決定及び決算見込み増減が主なものでございます。その中で、27ページの２目．障害者福祉費では、障害者自立支援法に基づく障害者福祉計画策定委託料として2,500千円などを計上いたしております。

その他の補正は説明欄をごらんください。

29ページをお開きください。

２項．高齢者福祉費、１目．高齢者福祉総務費では、新規事業として思いやり資金貸付事業委託金として500千円を計上いたしております。この事業は、高齢者の方が肉体的、精神的な虐待を受け、福祉施設などへ入所する際、身の回り品などを用意する資金を持ち合わせておられないような場合を想定し、一時的に資金をお貸しする制度を創設するものでございます。なお、事業の実施は社会福祉協議会へ委託するものといたしております。

30ページをお開きください。

30ページ、３項．児童福祉費、31ページの４項．生活保護費につきましても、事業決定及び決算見込みによる増減でございます。補正の内容は説明欄をごらんください。

引き続き、32ページをお開きください。

４款．衛生費、１項．保健衛生費の事業として、法律に基づく食育事業計画策定経費、また杵藤地区広域市町村圏組合のふるさと市町村圏基金交付金事業として、いきいきヘルスアップ事業などの経費を計上いたしております。

33ページをごらんください。33ページより農林水産業費です。

６款．農林水産業費、１項．農業費では、野菜価格安定対策事業負担金や広域農道整備事業、北鹿島地区で実施しております排水対策事業の佐賀県事業負担金など、総額111,860千円を増額補正しております。

35ページをごらんください。

35ページ、７款．商工費では、ＪＲ肥前鹿島駅の利便性と利用促進を図る一環として、駅前主要駐車場の舗装改修工事に13,000千円、また来る10月に台湾台北市で開催されます佐賀・福岡・熊本の合同物産展に、鹿島市の面浮立を派遣する負担金として300千円を計上いたしております。なお、面浮立の派遣には、佐賀県より別に600千円の補助金があり、総額900千円で実施の予定であります。

36ページをお開きください。

８款．土木費、２項．道路橋りょう費では、市道の整備や維持補修、佐賀県事業負担金など、総額13,299千円を増額補正しております。

37ページをごらんください。

３項．河川費では、急傾斜地崩壊防止事業として、従来の西塩屋地区に加え、中尾地区と中川地区に事業を実施する必要が生じましたので、総額13,800千円を増額しております。

38ページをお開きください。

５項．都市計画費では、街路事業の佐賀県事業負担金として22,199千円を増額補正しております。

39ページをごらんください。

９款．消防費では、小型動力ポンプ積載車の修繕料などを計上いたしております。

40ページをお開きください

10款．教育費、２項．小学校費では、先ほど歳出のところで説明をいたしました有限会社松浦様からいただいた寄附金により、市内小学校へ備品を購入する経費を計上いたしております。

41ページをごらんください。

３項．中学校費では、市内中学校プールに排水口のふぐあいが発見されましたので、総額1,000千円の改修経費及び小学校費と同じく有限会社松浦様からいただいた寄附金により、市内中学校へ備品を購入する経費を計上いたしております。

42ページをお開きください。

４項．社会教育費では、先ほど歳入のところで説明いたしました４目．図書館費、市内高津原の橋川伸惠様からいただいた寄附金により、市民図書館の備品購入にする経費を計上いたしております。

６目．文化財保護対策費では、このたび重伝建築として指定された肥前浜宿の利活用を話し合うシンポジウムなどの開催経費を計上し、また、７目．生涯学習センター管理費では、空調施設のふぐあいの修繕費等を計上いたしております。

43ページをごらんください。

５項．保健体育費では、学校給食センター厨房機器の修理費などを計上いたしております。

44ページをお開きください。

11款．災害復旧費、１項．農林水産業施設災害復旧費では、４月及び６月に発生いたしました豪雨災害の復旧費として、総額22,066千円を増額補正いたしております。

45ページをごらんください。

２項．土木施設災害復旧費では、同じく４月及び６月に発生いたしました豪雨災害の復旧費として、総額8,418千円を補正いたしております。

46ページをお開きください。

14款．予備費につきましては、今回の補正による財源調整の結果、1,261千円を減額し、補正後の予備費を27,989千円としております。

47ページをごらんください。

給与費明細書です。補正の中に議員報酬の補正がありますので、給与費明細書を修正いたしております。

48ページをお開きください。

48ページは地方債の現在高調書でございます。一番下の合計欄に平成16年度、平成17年度の決算額、そして18年度の見込み額を表示いたしております。

なお、別冊の議案説明資料６ページの２に、18年度佐賀県事業負担金の明細書を掲載しておりますのでごらんください。

以上で平成18年度一般会計補正予算（第２号）の説明を終わります。御審議のほど、よろしくお願い申し上げます。

○議長（小池幸照君）

質疑に入ります。５番橋爪敏君。

○５番（橋爪　敏君）

１点だけお伺いしたいと思います。

33ページに、野菜価格安定対策事業負担金というのが1,018千円計上されておりますが、これは市場におきまして野菜の価格が暴落したときに補てんをされるものじゃないかと思いますが、この内容についてお伺いをしたいと思います。

○議長（小池幸照君）

平石農林水産課長。

○農林水産課長（平石和弘君）

野菜価格安定対策事業負担金の補正についての御質問でございます。

議員からございましたように、市場における野菜の価格が暴落をしたときに、国や県、それから市町村、それから生産者で造成された安定基金から価格補てんを行うという制度でございます。

この制度につきましては、国の制度、いわゆる法に基づいた制度、それから国の補助事業、

それから県の補助事業ということで、三つの野菜については価格補てんの制度がございます。それで、今回の補正につきましては、国及び県の補助事業の対象になるものでありまして、対象野菜が５品目です。キュウリ、トマト、ミニトマト、ナス、アスパラガスの野菜５品目について、18年度に見込まれます生産者への補てん金の最大値が47,750千円となっております。５品目において最大値が47,750千円となっております。

それで、そのうちの市の負担額が6,311千円でございます。平成17年度から繰り越されました交付準備金の残額が5,293,135円ありますので、今年度補正額といたしまして1,017,865円が必要額ということで、今回の補正額でございます。

以上です。

○議長（小池幸照君）

５番橋爪敏君。

○５番（橋爪　敏君）

ただいま説明をいただきましたが、農水省では７月に、この野菜価格安定制度の見直しをされたようでございますが、今後見直しがどのようにされるのか、わかればお伺いしたいと思います。

○議長（小池幸照君）

平石農林水産課長。

○農林水産課長（平石和弘君）

野菜価格安定制度の見直しということですけれども、野菜の価格には三つの保障制度がございますけれども、今回は先ほど申されましたように、農水省の国の制度のものでございます。一応県の方からおいただきしたものを見ますと、実施時期が平成19年４月からの出荷分より対象とすると、それで、制度の大枠は確定しておるが、具体的な制度確立は９月ごろになるということになっております。

見直しの方向性ですけれども、担い手の育成確保と担い手を中心とした生産出荷体制の確立ということになっております。水田農業についての品目横断的な経営安定対策、これにつきましても、担い手を明確にした政策支援ということに移行するわけでございますが、野菜につきましても、これが大きな柱となる模様であります。見直しの具体的な内容については３点ほどございますが、鹿島市の場合はこの制度に該当するのが、重要品目のタマネギですね、タマネギが鹿島市としては該当いたします。

それで、具体的な内容ですけれども、３点でありまして、一つが契約取引の推進ということになっております。読み上げますと、外国産野菜の利用割合が高い加工、業務用需要について、国内産の安定供給とシェア奪回を図るため、契約取引安定制度の拡充、運用、改善を図る、これが一つです。

二つ目が、需給調整の的確な実施、野菜の計画出荷による価格の安定を促進するため、野

菜の需給調整対策、産地廃棄、供給計画と価格安定制度との連携を強化する。

三つ目が、野菜価格安定制度における担い手の重点支援。重点支援の対象を担い手とし、認定農業者プラス認定農業者に準ずる者とし、担い手の面積シェアにより産地を３区分にランクを分け、補てん率に格差を設定するとなっております。

鹿島市の場合は、認定農業者の率からいたしますと、これは予定でございますけど、３ランクのうちの３ランク目となって、現行９割の補てんのところを70％ということが予想をされます。

以上が制度の見直しの概況でございます。

○議長（小池幸照君）

５番橋爪敏君。

○５番（橋爪　敏君）

ただいま説明いただきましたが、じゃあ、最後にもう１点だけ関連して質問しますが、今、果樹も鹿島の場合はミカンが中心ですが、価格安定制度があっておりますが、これも聞くところによりますと、今年で現在の安定価格制度を廃止ということを聞いております。それで、来年からこれがどういうふうに変わるのか、それともなくなるのか、その辺をお伺いしたいと思います。

○議長（小池幸照君）

平石農林水産課長。

○農林水産課長（平石和弘君）

果樹につきましては、温州ミカン、ハウスミカンを除いた温州ミカンにつきまして、価格安定制度がございます。それで、13年度から創設をされまして、18年度までということになっております。それで、これも見直しをされておりまして、事業詳細については不明となっておりますが、見直しの方向概要といたしましては、果樹需給調整経営安定対策の中の需給調整対策が需給安定対策ということで拡充強化となっております。

それで、対策の中身であります補てん制度、これにつきましては、これまでと同じく負担割合の生産者４分の１、県４分の１、国２分の１ということでの基金造成となる見込みとなっております。

以上でございます。

○議長（小池幸照君）

４番水頭喜弘君。

○４番（水頭喜弘君）

２点ほど質問いたします。

まず、第１点ですけど、41ページの方に、先ほど財政課長の方から説明の中で、この東部中学校のプール排水口工事ということが掲載されていますので、質問していきたいと思いま

す。

これは、全国的にプール事故の中で、こういういろいろと問題点があったということで、この夏、大分騒がれました。そこの中で一つお聞きしますけれども、この市内の小・中学校のプールでは、そういう問題点が何カ所かあったのか、お伺いいたします。

○議長（小池幸照君）

藤田教育次長。

○教育次長（藤田洋一郎君）

水頭議員の御質問にお答えしたいと思います。

最終的に埼玉県での市営プールの事故を受けまして、基本的には文部科学省の第１回目の発表では、全国的に小・中学校についてはプールの不備はないと、もうそれは文部科学省もそういうことで発表を１回はいたしております。その中で、再度実態を調べてみようということで調査をやっております。

ことしになりましての第１回目の調査の中で、まず我々の方で関係がございますのが、東部中学校のプールが排水口のふたが、これは物すごく重さが、約２キロから３キロぐらいございまして、とても水の中で子供たちがふたを上げるというようなことはなかなか難しいものではありますけれども、文部科学省の基準におきましては、ボルトで固定をされていないということでございますので、東部中学校が不備でありますという報告を申し上げたということでございます。

なぜ文部科学省が一番最初に全国的にプールの不備がないという発表をしたかと申しますと、これは平成15年度に１回調査をされております。我々の方もそのときに調査をいたしまして、その時点で浜小学校が同じような形状ということで、学校現場から報告を受けまして、教育委員会としては15年度にもう改修を済ませておりました。そういう関係で、教育委員会としても、すべて学校現場はもうプールは安全であるという認識を持っとったわけでございますけれども、やはりどうしても現場での報告に頼ってしまっていた部分があったということで、再度現場の方の調査をお願いしたというところで、この東部中の不備がわかったということでございます。

その後、またさらに、そういうことで文部科学省がもうないものとして発表しとったのに、現場として各都道府県からどんどん不備があるという報告が上がってきたものですから、再々度の調査の指令が来ております。その中で、さらにまた不備が見つかっていったというのが実態であります。

最終的に佐賀県内で完全に一番当初調査の時点では東部中学校以下３校が１回目の調査で不備ということで報告されまして、これも新聞に載りました。ところが、その後に再度調査があっております。その調査によって、また新たに全県的に84校の不備が見つかったということになっています。その中で、鹿島の中にも４校、小学校４校の不備が再度見つかったと

いう実態になっております。

何でそういうふうな形で、また再度、再度の中で、１回調査をしながら、またさらに不備が見つかっていったのかということでございますけれども、今回の最終的な文部科学省の調査の中で初めて図面で図示をして調査があっております。それ以前は、15年も、それから事故直後の調査においても、言葉による調査でありました。ふたは固定されてボルトで締めてあるか、排水口の吸水口にふたはあるかというような２点の質問であったわけでございますけれども、今回初めて図面で図示して、それで現場を確認しなさいということで、それで初めてわかった部分で、市内の小学校では４校、その４校の部分もボルトでふたは締めてあります。ただ、そのふたの中に実際10センチぐらいの直径の水が流れる排水口があるわけですけれども、そこにさらに二重にさくが、防止さくですね、手とか足が入らないような防止さくをしなさいということだったわけでございますけれども、それが従前からの調査の中で認識不足の中で漏れがあったということで、今回判明したということであります。

以上でございます。

○議長（小池幸照君）

４番水頭喜弘君。

○４番（水頭喜弘君）

わかりました。言葉による調査から図面ていうことですね。これにして、そして不備等の４校に関してもそういうことであったということで。

再度確認ですけど、この東部中のあれは、そのふたが２キロから３キログラムあったということで今言われているんですけれども、そこに要するに、それが２キロか３キロ重くて、とにかく動かないというですかね、そういう中で、結局ちょっと僕が聞きそびれたところがあるんですけれども、やっぱりボルトがされていなかったということで、再度そこに修理を、ボルトをされたということですね。それでいいわけですかね。（発言する者あり）何か２キロから３キロ、ちょっと、どがんですかね、ちょっともう一度、再度お願いします。

○議長（小池幸照君）

小野原教育長。

○教育長（小野原利幸君）

今、課長から申し上げましたとおり、詳細につきましては先ほどのとおりでございますが、設問がボルト締め等で固定をされているかというような問いかけだったわけですね。ボルト締め等ということになると、「等」というのは実際の状態は、排水のふたがありますですね、その下におもりがついているわけですよ、それそのものに。だから、ボルトで締めなくてもそのおもりで十分固定をされていたというような判断で報告をしていたわけですね。しかし、「等」はそういう解釈が、報告した方はそうしていたんですが、文部科学省の指導では、上からちゃんと見て、ボルトがちゃんととまっているかどうかということでの判断をしなさい

ということで再度確認がありましたので、先ほどお話しした経緯で報告を改めてしたということでございます。

○議長（小池幸照君）

桑原市長。

○市長（桑原允彦君）

実は私、教育行政に対しては教育委員会の所管ということで、市長はできるだけ一般的なものについては口を出さないと、こういうスタンスで行っております。ただし、今回の場合は生徒は鹿島市民でありますので、その生命にかかわるということで、非常に関心を私も持っておりました。ところが、先ほどの藤田教育次長の説明のように、最終的に図示してきて、図で示してきたからわかったと。その以前と、図で示してきたこの合い中のところで、あと何校かありましたと言っていますという助役からの報告を受けたんです。その前は、もうこれ以上ありませんという報告を受けとったもんですから、何しよっかと思うて、教育長と教育委員長と、私は実は呼びました。そして、どういうことなのか説明してくださいと、これは子供の生命にかかわることですよと言ったら、なるほど、文面で来ているものを私自身も見たら、やっぱり見逃すんですよ。だから、文部科学省なり、県の説明が適切でなかったという判断を、私自身もしました。そういうことじゃなかったら、報告をした学校現場の責任も問われるべきだというふうなことさえ私は考えておりましたが、そういういきさつで、私自身がこう見ましても、図面でやっぱりこれはちゃんと説明をしていただかないとわからない部分だという判断をいたしたわけであります。

○議長（小池幸照君）

４番水頭喜弘君。

○４番（水頭喜弘君）

わかりました。次に、もう１点ですね、ちょっと質問していきたいと思います。

30ページの方に、ちょっとページが逆になったんですけれども、この中で、民生費の中の児童福祉費ですね、そこの中の民間保育所の運営費等が今回増額が掲げられ、また、鹿島市としてもこの子育て支援とか、そういうのに物すごく力を入れられ、また予算計上をされていることに対しては、ありがたく思います。今回、この保育所関連で１点だけ質問をさせていただきたいと思います。

というのは、病後児保育の件で、ちょっとお伺いしていきたいと思うんですけれども、これはお子さんが病気にかかり、急性期を過ぎて回復期に入ったとき、集団保育が難しく、保護者が勤務の都合などで家庭が保育できない児童を、生活のリズムや体調に合わせてゆっくりと過ごすことで、無理なく体力を取り戻せるという子供の立場に立った保育であるわけです。この病後児保育について、ちょっと質問していきたいと思いますけど、この病後児保育所に関して、何か要望等かなんか出ているんですかね。

○議長（小池幸照君）

迎福祉事務所長。

○福祉事務所長（迎　和泉君）

お答えをしたいと思います。

病後児保育につきましては、鹿島市では現在市内では実施をしておりませんが、嬉野市の方の病院併設型の病後児保育施設で委託をするという形で実施をしております。

以上でございます。

○議長（小池幸照君）

４番水頭喜弘君。

○４番（水頭喜弘君）

嬉野の方で病院併設で運営、そこでということで今答弁があったんですけれども、じゃあ、今鹿島市の方がここに年間何人ぐらい利用されているのか、また、負担金はどのようになっているのか、お伺いします。

○議長（小池幸照君）

迎福祉事務所長。

○福祉事務所長（迎　和泉君）

お答えをいたします。

ここの施設は、正式に委託をいたしましたのは17年度からでございますが、鹿島市からは15年度から利用者がございます。これは延べの人員で申し上げますが、15年度に21名、16年度に８名、17年度12名でございます。

済みません、負担金について申し上げます。

負担金は市の負担金ということでございましょうか。市の負担金については、実績に応じましてということで、今年度は昨年度の１月から３月までの実績でございますが、ちょっとはっきりした数字はここに持ち合わせておりませんが、約350千円程度（217ページで訂正）だったと思います。

○議長（小池幸照君）

４番水頭喜弘君。

○４番（水頭喜弘君）

わかりました。利用者の方が今15年から16年、17年、15年が21名、16年が８名、17年が12名ということですね、そういう今答弁いただきました。

こういうふうに、確かに僕が今回質問いたしましたのは、この病後児保育に関しては、国の方でも積極的に進めているわけでございます。中身の内容は僕も余り詳しくないんですけれども、そこの中で、さっき冒頭申しました市民の方から何か要望が出ているということで、これが要望として署名が750名ぐらいですかね、そういう報告を聞いているんですけれども、

要するにこれはやっぱり働きやすい場をつくることは大事じゃないかと思います。そこで、こういうふうにして、ぜひこれは鹿島市でも取り組みをお願いできないかと思って、今回質問させていただきました。どうか嬉野の方に併設型で病院の方であると答弁されたんですけれども、鹿島の方で何かそういう計画等があるのか、お伺いいたします。

○議長（小池幸照君）

迎福祉事務所長。

○福祉事務所長（迎　和泉君）

お答えをいたします。

実はこの計画が市の方に提出といいますか、持ってこられたのが、ことしの８月24日のことです。まだちょっとほやほやの状況でございまして、今から検討をするということで、今後その辺含めて検討をする必要はあるということは思っております。

○議長（小池幸照君）

桑原市長。

○市長（桑原允彦君）

ある方が一生懸命動いて、そういうふうな署名までとっておられるんでしょうか。私どもはそこまで知りませんでしたが、議員も全部回っておられると思いますけど、結局、先ほど言いましたように、10名ちょっとから年間20名ぐらいの需要ですね。しかも期間が、例えば、１回で半月ぐらいだとしたら、全部ダブらないでその施設で１人なんですよね、半月としても。24人で１人でしょう。そういう需要の度合いに対して大きな施設をつくって、あるいは改修をしてできるかと、できればこれは広域で対応できるものは、先ほど言いましたように、嬉野で対応しておりますので、そういうことで当面は行ってみたいというふうな気持ちは持っております。

○議長（小池幸照君）

ほかにございませんか。20番松尾征子君。

○20番（松尾征子君）

まず、27ページ、民生費のことでお尋ねします。

実は、これ私も一般質問で取り上げたんですが、時間的に足りない分もありまして、まだ私が十分に理解できていない面もありますし、今後大きな課題になると思いますのでお尋ねをしたいと思いますが、障害者福祉費の中の負担金補助及び交付金の中に、精神障害者小規模作業所運営費助成金増額というのがありますね。直接精神障害者だけじゃないですが、ほかにも障害者の方の小規模作業所がありますが、今回、国の制度が変わってきた中で、作業所に対する利用者の扱いとか、作業所に対するいろんな助成の問題とかいうのが大きく変わってきたと思いますが、具体的に鹿島市としてこれにどう対応されていくのか。

例えば、寺山議員の方からも取り上げられたと思いますが、作業所を利用する人たちは今

までのようなわけにはいかないというような問題とか、現にもう既に鹿島でも作業所は運営をしていくには非常に大変な状況の中にある中で、こういう制度改正ということになりますと、大きな問題が生じてくると思いますが、その点について、基本的にどうお考えになっているのか、今後の取り組みを具体的にお聞かせください。

○議長（小池幸照君）

迎福祉事務所長。

○福祉事務所長（迎　和泉君）

松尾議員にお答えしたいと思います。

まず、ここの40千円の増額の分でございますが、ここの部分については、市内には精神障害者の作業所と、身体障害者の小規模作業所がございますが、若干単価が、県の基準が異なっております。精神の方が40千円高くなっているということで、まずここに補正として40千円上げさせていただいております。

それから、本題の部分の質問でございますが、小規模作業所につきましては、今後市の事業として、必須事業として地域生活支援事業の中に含められております。大まかな方針といいますか、市としての方針といたしましては、小規模作業所、今ある部分については、継続して運営ができるような形で支援をしていくということで考えているところでございます。

以上でございます。

○議長（小池幸照君）

20番松尾征子君。

○20番（松尾征子君）

ただいまのお答えでは、継続して運営ができるようにしていきたいということですが、じゃあ、具体的に財政措置をちゃんとしていくというふうに理解をしていいでしょうか。問題は財政問題だと思いますが。

○議長（小池幸照君）

迎福祉事務所長。

○福祉事務所長（迎　和泉君）

お答えをいたします。

まず、今年度につきましては、年度中途の９月までは今までの制度どおりでございました。それから、10月以降につきましては、自立支援法の関係になりまして、今まで国、県が２分の１、市が２分の１の負担でございましたが、国、県の部分が交付税対応するということになりまして、市の事業ということになります。その関係上、今年度については運営補助という形でやっていきたいと、今後については検討させていただきたいということで考えております。

○議長（小池幸照君）

20番松尾征子君。

○20番（松尾征子君）

じゃ、今の御答弁は国、県２分の１の分を市が見ると理解してよございますね。という形で当面は運営をするということですね。はい、じゃあ、うなずいていただきましたので、立っていただかなくて結構だと思います。

次に、その下の20番、扶助費のところに、身体障害者施設支援費が2,000千円減になっていますが、これは具体的にどういう理由で減になっているのか。

○議長（小池幸照君）

迎福祉事務所長。

○福祉事務所長（迎　和泉君）

そこの2,000千円の減というのは、１名入所されておりました方が死亡で退所をなさいました。その部分が2,000千円の減となっております。

○議長（小池幸照君）

20番松尾征子君。

○20番（松尾征子君）

ページを戻りますが、25ページ、歳出の総務費の中で企画費、ＪＲ長崎本線存続運動広報委託料5,000千円予算が上げられました。この件につきましては、市長が議会冒頭も詳しく説明をいただきましたね。本当にこの財政が大変な中に、もったいないお金だと、私は思いますが、仕方ないお金だとも理解させていただきますが、本当に県のあり方に腹が立つわけですよね。きょうの新聞でも明らかなように、長崎新幹線の問題については、半数の人たちが、半数以上ですかね、反対の態度表明されている。私も先ほど申し上げましたが、私自身のアンケート調査の中で、約500弱の人の調査で90％の人たちが反対だという態度を表明している。それから、全国的にもいろいろとこれに対しては鹿島市の今の態度に対して共感の意思を表明されている人、応援をされている人はいっぱい出てきているという状況ですね。それから、九州全土見ましても、これに対してはまさに私たちの考えと同じような人が半数以上占めているというような、そういう状況の中で、県がしっかりと受けとめさえしてくれれば、こういうお金を使わなくて済むんですよね。

もう本当歯がゆいですよ。障害者の問題なんかもいろいろ言っておりますが、こういうところに回してもらいたいお金、いつかも言いましたが、大事なときにはどこからか出てくっですねと言いましたら、出てきました5,000千円、それはそれでいいでしょう。しかし、こういうことを本当にいつまで私たちが県にさせなくちゃいけないかということが、非常に腹立たしく思われるわけですが、今回もきょうのテレビですか、古川知事は、まだ県民に対するアピールが足りんからこういう状況なんだと、ぬけぬけとそういうことをおっしゃっているんですよね。許されない問題だと思いますがね。

今そういう状況で、確かに多くの人たちが私たちと同じような立場でこの問題については考えていただいているということはわかりますが、県もまだ何をやってくるかわからない、きょうのアンケートの世論調査の結果では、どういう手を打つかわかりませんが、それに対して私たちが打つ手は、確かにビデオ放映というのは非常にテレビというのは幅広く皆さんを寄せつけるわけですから、その宣伝効果はあると思いますが、私はこれもともかくとして、私たち市民がこの問題を本当に長崎本線存続させなくちゃいけないという、やっぱりこのことは私は12月議会でもそういう発言をしたこと、今ひょっと思い出しましたが、やっぱり今、私たち市民がみずから立ち上がるということもここで考えて、その対応をしなくちゃいけないんじゃないかという気がするんですよね。

本当に今いろいろとマスコミなんかではされておりますが、本当に一部の動きしか今見られないというふうな状況で、非常にもっと私たち市民が一丸となるべき、今一番大事なときだと思いますが、そういう対応をしなくちゃいけないし、こういうお金をそういうのにも回していただくという、そういう取り組み、やっぱり何か運動するということになりますと、お金もかかりますから、そういうのに利用できるような、そういう対応も私は必要じゃないかと思うんですよ。例えば、12月に私たちも市民会館を借り上げてしましたが、あれをするにも会場費かれこれ、お金はかかりますし、幸い多くの市民の皆さん方の御賛同いただきまして、本当にたくさんのカンパを寄せていただいたことで、そういうことをやることができましたが、ぜひそういうのにも利用できるような予算として運用していただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（小池幸照君）

桑原市長。

○市長（桑原允彦君）

まず、けさの佐賀新聞のアンケートを見て、全体から見れば0.何％昨年より変動があるというものの、ほぼ一緒ですね、不動であります。県の方もいろんなことをやられて、あるいはまた協議会等も複数立ち上げられて、推進運動をやられたわけでありますが、やっぱり県民というのはちゃんと将来を見据えて、腰を据えて考えておられるなということを、私は感じました。私たちにとって一番の支えが県民世論ですので、そういう意味では私たちの今やっていること、あるいは今からのことについても揺らぎない一つの支えをいただいたというふうに思っております。

また、各市町別の、町は個々には示してありませんが、鹿島市が78.3％が新幹線は要らないと、これは実は去年よりアップしているんですね。それから、市で見ますと小城が70％、新幹線要らないと、嬉野市が70％の人が新幹線要らないと言っています。神埼も数字は書いてございませんでしたが、要らないという人が多いと。つまり、これは偶然でしょうけど、２区の市は全部４市とも、四つ市がありますけど、全部やっぱり極端に新幹線は要らないと

いう反応を示しているわけですね。やはり私たちにとって、大きな力になるというふうに思います。

それから、公開討論会の件ですが、公開討論会というのは何回か説明いたしましたが、私たちはまだ鹿島市民に対しては説明をしております。これは県と同じ機会をもって説明をしておりますが、鹿島市民以外の県民に対しては直接私たちが説明をする機会がありませんでしたので、その一つの手法として公開討論会というものを提案いたしました。しかし、これがまだすぐに開けるという状況ではございませんので、この今回のＣＡＴＶを使った、つまり公開討論会がだめならば、ほかの手法で同じ目的のためにやるということであります。もちろんこれは公開討論会はこんなお金要りませんけど、今回こういうふうにさせていただくということであります。

この5,000千円については、長崎本線の存続運動に関すること、のべつ幕なしというわけにはいきませんが、それに類することならこれを使ってもらって結構ですし、また、市がいろんな形で支援をしていくという形にも、この予算は使わせていただきたいというふうに思っております。

○議長（小池幸照君）

20番松尾征子君。

○20番（松尾征子君）

それと、国との関係で、12月議会のときには国にも要請に行くということでしたが、諸事情で予定が崩されましたね。実は私が国土交通省と直接お話をしたときに、要請がどんどん来てますとおっしゃるんですよね、要請がどんどん。そうでしょうと、推進要請でしょうと、県がとめているんですよと、県がまとめて報告するということでとめているけど、県は推進者をどんどんやっているんだと、そういう実態ですよということで、私はこの地域の実態を直接担当職員にも話してきましたが、やはり私たち鹿島市としても、いろんな問題あると思いますが、それはそれとして、直接やっぱり国に働きかけは、私はぜひお願いをしたいと思います。一応長崎本線についてはそれで終わりたいと思います。

もう１点お尋ねをします。

予算には見えませんが、今大きな社会問題となっております公務員の飲酒運転の問題ですね。きょうもテレビを見ておりましたら、多久市がそれに対する対応策を出したということで、市長みずからテレビに出られておりましたが、これはまず下からどうせろという前に、やっちゃいけないという一番肝心な問題もありますが、やはり鹿島市としてもそれなりの方針、方向づけというのは必要じゃないかと思いますが、どういうふうな対応をされているのか、これからされようとしているのか、お尋ねをします。

○議長（小池幸照君）

出村助役。

○助役（出村素明君）

先般、福岡市職員の絡みました痛ましい事故があったわけですけれども、このことにつきましては人ごとじゃないということは、それはもう言われるまでもないことであります。私ども、現行の処分の基準の中では、飲酒運転に対しましては免職から減給までの範囲があります。そこで、このことにつきましては、昨日方針を、もちろんその前に口頭では申し上げておりましたけれども、正式に要綱の改正をいたしまして、飲酒運転については免職処分ということで、文書でもって全職員に通知を出しておるところございます。

○議長（小池幸照君）

20番松尾征子君。

○20番（松尾征子君）

これは公務員だけの問題ではない、すべての人の問題と思いますが、やはり中心になっていく公務員の方に、その厳しい目は当てられるわけで、事故、やっぱり私たちも実際飲酒しますからね、気をつけるようにしておりますが、それぞれが本当に心してこの問題、もう間違ったら命を奪うわけですから、みずからが亡くなるのは仕方もありませんが、本当に今回のあの３名のかわいい子供の写真がしょっちゅう出ますが、ああいうことが二度とないようにと祈るんですが、毎日このごろニュースにのるので、本当にみんながやっぱりここでしっかりと引き締めて取り組んでいかなくちゃいけないと思いましたので質問させていただきました。

以上で終わります。

○議長（小池幸照君）

松尾議員のただいまの質疑の中で、福祉事務所の方から訂正の申し出があっておりますので、これを許したいと思います。（「水頭議員です」と呼ぶ者あり）失礼をいたしました。水頭議員の質疑の中での答弁の訂正でございます。迎福祉事務所長。

○福祉事務所長（迎　和泉君）

水頭議員の御質問の中で、嬉野市への負担金額は幾らかということでお尋ねになりまして、私が350千円ぐらいだろうということでお答えをいたしました。実は私が予算額を申し上げておりまして、実際の決算額は――決算額といいますか、実際の支払額につきましては、151,704円でございます。訂正をお願いいたしたいと思います。

○議長（小池幸照君）

暫時休憩をいたします。

午後２時35分　休憩

午後２時45分　再開

○議長（小池幸照君）

休憩前に引き続き会議を開き、第56号の議案審議を続けます。

質疑ございませんか。16番谷口良隆君。

○16番（谷口良隆君）

３点になろうかと思いますが、質問をいたします。

25ページの企画費にかかわるのではないかと思いますが、さきに新聞情報で知ったんですけど、過日、市長が韓国の釜山外大の方に出向かれたようですが、これはそこの首長の同行にはその出張理由が、学長さんの辞任といいますか、退任といいますか、を理由とされたものに出席をされたということだそうですけど、そこら辺の事実関係を御説明ください。

○議長（小池幸照君）

北村企画課長。

○企画課長（北村建治君）

お答えをいたします。

先日、市長が釜山外国大学校の総長の退任式に出席された、その経過ということでございますけれども、一応、その前にガタリンピックのとき、総長みずからが、今回のガタリンピック、釜山外国大学校の団長として見えられたところでございます。その際、総長は、ことしの８月で、一応任期を終えられて退任されるというお話を伺ったところでございます。それで、釜山外大の方とは官・学の提携を結んでおりまして、この使いというものが、それからは私どもにとりましては公式の使いという認識をしておりまして、今回の退任式につきましても、正式に釜山外国語大学校の方から招待状というんですかね、それが参りましたので、市長とそれから秘書係の１名が同行して、それに出席したということでございます。

○議長（小池幸照君）

16番谷口良隆君。

○16番（谷口良隆君）

今後のとらえ方といいますか、我々がどういうふうに整理をしておくべきかという点で、こういう機会をとらえてのお尋ねをしたいわけなんですが、恐らくガタリンピックに来訪されたということもあっての答礼的な要素もあると。今、市長は首を横に振っておられますが。公として出張されたということでございますが、韓国の高興郡と本市の間にはちゃんと議会の手続も踏んで友好関係を提携されておりますので、例えば、そういう郡長の交代があるとか、そういった公式の場には、当然これは表敬の意味を含めても出席をすべきだろうというふうに思いますが、この韓国の外国語大学と本市の形式的な、要するに公式の関係というのは、どういうふうになっておるんですか。ガタリンピックを通してただ友好が深まっていっているということだけなのかですね。公式手続を踏まれていないというような気がしますが、そこら辺をぴしっと整理をしとかんと、こういうものが際限なくということにはならんでしょうけれども、やっぱり公式の交流の限界と、私的な交流という際というのがはっきりしないんですよ。これは私がしないのかどうかわかりませんが、そこら辺、見解をお願いします。

○議長（小池幸照君）

北村企画課長。

○企画課長（北村建治君）

お答えをいたします。

まず、釜山の大学のつき合いでありますけれども、これは約15年間継続をしておりまして、そして平成15年10月でしたか、産・官・学の交流協定というのを締結しております。そしてまた、高興郡とは、これよりおよそ４年長くて19年のおつき合いになりますけれども、これにつきましても、友好結縁というものを締結しておりまして、こういった正式な、国としていえば条約とかなんとかに当たると思いますけれども、特にそういったことを締結した以後は、私どもは公式の行事であろうというふうに一時期おっしゃいまして、それに関する正式な高興郡からの招聘状とか招待状とか、釜山外国語大学からの招待状とか、そういったものが来た場合には、我々はやはりできる限り都合がつけば出席をしたいというふうな形で考えているところでございます。

○議長（小池幸照君）

桑原市長。

○市長（桑原允彦君）

釜山外大との交流協定、それから全羅南道高興郡との交流協定は同じレベルのものです。どちらも国際交流協定です。そして高興郡の今の状況を言わんといかんとでしょ。したがいまして、公式的な交流ということであります。このハムジゴル交流ということで、今、子供たちが行き来をしております。これも実は釜山外大の卒業生が当時、我々と交流をして、こちらに来て、ガタリンピックに参加をした。我々も向こうに行ったときに迎えてくれた。こういう卒業生たちがハムジゴルの実質的な政府の外郭団体にいわば就職をしておりまして、彼たちが日本の鹿島市だという指定をしていただいて、そしてこの交流も始まっているんです。

あるいは、この国際交流協定の中で、お互いに留学生あるいはインターンシップを交換をするという条項もございます。鹿島市からも留学生を受け入れていただきましたし、今後もこれは受け入れていただきます。それからインターンシップを今回、２人目、11月ぐらいから受け入れるようにしています。いろんな意味で交流の密度も高まっていくものというふうに思っております。

それから、今回、そういう国際交流協定を結んで、公式の招待状がこうして来ております。ちょっと文面を読みます。「緑陰が濃くなる盛夏の季節、貴下の健康と幸運をお祈りいたします。これまで盛智学園と釜山外国語大学校に対する御関心と御声援に感謝いたし、多くの来賓の皆様をお迎えし、本大学第４代及び第５代総長として８年間在任された徐義澤博士の退任式を以下のようにとり行いたく、御参加いただき、お祝いしていただきたく存じま

す。」この差出人は、その学校の理事長、つまり経営者側の理事長、鄭海鱗さんからいただいております。

なお、つけ加えますと、当日は入場するときも軍隊の儀仗兵がその総長をお迎えするという盛大なものでありまして、釜山あるいは韓国のいろんなお歴々も参加をしておられました。

なお、日本からわざわざ来てくれたということで、非常に喜んでいただきました。国際交流協定を結んでいますが、今後の交流にとっても非常にプラスになったんではないかというふうに思っております。

○議長（小池幸照君）

16番谷口良隆君。

○16番（谷口良隆君）

了解をいたしました。何でこういう質問の背景が私の気持ちの中にあったかといえば、高興郡の場合は、手続を本議会でも踏まれたと思います。ただ、外国語大学との関係というのが、ガタリンピックを通して交流がだんだん深まって、そういうインターンシップ、小学生の交流とか、そういうものに発展して今の現状に至っておるにすぎないんじゃないかなと。途中には市長が名誉博士号の授与も受けられたという経過もありますけれども、そういう次元の問題じゃないかなというふうに私がとらえておったもんだから、そういった疑問が出たわけです。行政の方で同じレベルの友好関係の提携を結んでおると、そういうことですね。（「高興郡のことでいいですか」と呼ぶ者あり）いいです、どうぞ、何かあれば。

○議長（小池幸照君）

桑原市長。

○市長（桑原允彦君）

高興郡との交流の現状とこれからのことについて、ちょっと申し忘れましたので、今から説明をいたします。

現在、日本と韓国の国際的な諸問題によって、自分としては忍びないけど、行政としては休止をさせていただきたい、お休みをさせていただきたいということでありますが、民間の交流は続いております。今回の公式交流につきましても、高興郡から20名ぐらい民間交流団として来ていただきましたし、その後、鹿島からも民間の答礼に行っておりますし、今回また、こちらの鹿島市の民間レベルで、ある筋を通じて高興郡の民間を通して交流の再開に向けての打診を行っていただくということを今しております。

以上であります。

○議長（小池幸照君）

16番谷口良隆君。

○16番（谷口良隆君）

市長が外国でそういった形で公式訪問をされるということであれば、当然これは年度の当

初の予算に上がって、やっぱり広く市民もそうしたものがあるのかなという情報が、そして市民の支持があってというのが普通のスタイルだろうと思いますが、８月が事の発端ということですので、そういうことにはならなかったのかなということで考えました。

次に、同じ企画費で、ただいまもございましたＪＲ長崎本線存続運動の広報委託料の関係でお尋ねをいたします。

若干、角度が違いますが、ビデオ制作費の5,000千円ということでございますが、従来まで期成会はいろいろ途中で抜けていくというような自治体もあったにしろ、現在、江北町との間で期成会が厳然として生きておるわけですね。ホームページも共有をされておると思います。ホームページの作成費も両市町の間で応分の持ち前をもって制作をされておる、共同歩調をとりながらやっておるという関係でありながら、運動の一環でありながら、この問題だけを鹿島だけで取り上げてするということよりも、期成会としてやるべきではないかなと、運動の本質論としてですよ。そういうふうに運動の機軸がまだ市に移っておるわけじゃないと思います。一自治体としては運動があるにしても、ＪＲの存続運動というのは、やっぱり江北町の間が機軸だろうと思うんですね。そういった観点からの予算計上になっていないというのは、どういう理由があるのでしょうか。

○議長（小池幸照君）

桑原市長。

○市長（桑原允彦君）

鹿島市のスタンスと江北町のスタンスには、方向性は一緒ですけど、若干の違いがあります。それは新幹線長崎ルートに反対というスタンスと、経営分離に反対というスタンスの違いであります。したがいまして、今回のＣＡＴＶは、長崎本線存続経営分離に反対というスタンスからつくるということでありますので、結局、江北町と合作になれば、新幹線長崎ルートに反対というものを前面に打ち出す必要も出てきます。私は、当面そこまでも強力に長崎ルートそのものに反対ということは極力避けております。表現で言いますと、我々が犠牲になってでも経営分離に同意をしなければならないような長崎ルートではないと、こういうスタンスであります。

以上のようなことが一番大きな違いがありますので、今回は鹿島市のスタンスでつくった方がいいという判断をいたしました。

○議長（小池幸照君）

16番谷口良隆君。

○16番（谷口良隆君）

今の説明では、ちょっと桑原市長は、存続というスタンスでビデオをつくりたいと、江北町は新幹線反対と言っているんですが、その逆なんですかね。

○議長（小池幸照君）

桑原市長。

○市長（桑原允彦君）

鹿島市は長崎本線経営分離反対、そういうふうなスタンスです。江北町は新幹線長崎ルート反対というスタンスです。そこの違いです。

○議長（小池幸照君）

16番谷口良隆君。

○16番（谷口良隆君）

存続と経営分離の言葉の違いで、実質的には一緒だと思うんですが、今のような説明をされると、そこら辺がちょっと理解しにくい点があります。市長は、市長選挙明けてから一貫して言われておるのは、長崎新幹線そのものに言及をされておりますよね。長崎新幹線反対じゃないんですか、そうでしょう。ということになれば、江北町と同一じゃないですか。

○議長（小池幸照君）

桑原市長。

○市長（桑原允彦君）

私は昨年９回協議をしました。桑原個人は長崎ルート反対ですよと。しかし、鹿島市長としては、そこは言いませんということを記者室にも言ってきました。この前、新聞で反対と言ったと言われましたね。あれは記者会見を理解してもらえればわかりますけど、私は一貫して個人としては長崎ルート反対ですよと言ってきたですよ。昨年からずっと言いよるんですよ。しかし、鹿島市としては経営分離反対ですよと。そこの微妙な違いというのは政治的に理解をしていただかないといけない分がありますけどね、これは違うんです。そのことを説明したんです。ところが、新聞記者さんたちも、ことしの４月からなられたのを私が新幹線反対という言葉をそのとき使ったもんだから、それを大きく取り上げられて記事にされたと、こういう経過であります。また、経営分離は絶対だめだと。しかし、余り新幹線そのものに反対反対と言うてくれるぎ困っぱいという方もおられます。いろんな配慮もございます。それは議員が中身は一緒たいと言われれば、それはそれで結構。私がそがん考えてくんさんなと言う必要はない。しかし、私はそこの使い分けをしているつもりであります。

○議長（小池幸照君）

16番谷口良隆君。

○16番（谷口良隆君）

そこは大きな戦略の話で、もう少し混乱を招かないような説明をぴしっとメッセージを市長は出した方がいいと思います。個人としてはという、それは当然、行政のトップとしての立場と個人というのは私はあると思いますよ。それそのものは否定はしませんけど、こうした公式の場で両方を言われて、記者も取り違えて新幹線そのものに反対をしておるという言及した記事になすということで、やっぱり戦略目標が変わったというふうにとらえている方

が多いんじゃないでしょうか。だから、私が考えたのは、江北町と同列で進んでおるというふうにとらえるんですね、戦略目標まで含めて。であるならば、今度のビデオ作成も江北町と一緒につくっておる期成会で運動の一環としてつくればいいんじゃないかということに自然になるわけなんですよ。

○議長（小池幸照君）

桑原市長。

○市長（桑原允彦君）

戦略目標を変えてないから鹿島市だけでつくるんです。よろしゅうございますか、そういうことですよ。

○議長（小池幸照君）

16番谷口良隆君。

○16番（谷口良隆君）

そういうことですよと言われることですので、もう少しわかるように市民にもメッセージを発してください。両方、もう混乱していますね。戦略目標を新聞はそう書いておるわけだし、そして新幹線に関して、現況、今度の一般質問もずっと過去からされておるわけで、そういうふうにやっぱりとられておるんですよ。だから、市内の経済団体に長崎県の方から、今陳情合戦がどんどん来ておりますけど、あそこで経済団体が言われるのは、いや経営分離反対ですよと。しかし、行政のトップは新幹線反対というところまで言及していますよと。この二枚潮が鹿島市に運動が流れておるんじゃないかなというふうにやっぱりとらえられていますよ、はっきり言って。そこをやっぱり整理をせんと、もう少しはっきりしたメッセージを市民にも議会にも出していただかないと、新聞記者すらあれだけ、新聞記者という裏をちゃんととって情報をとって書くと思うんですよ。それさえ間違うようなあいまいさにあるというのが現実ですよ。そういうふうにおっしゃられても。そこは私はそういうふうな点は指摘をしておきたいと思います。

この制作費が、全員協議会でも開会当日、説明を概略されました。その後に、総務委員協議会という機会がございましたので、委員の方からの質問に答える形で担当の方が説明をされましたけど、15分物を２本つくると。そして11月中、できればＣＡＴＶ会社の御都合もありますので、11月にはならないかもわかりませんけど、約１カ月間、放映をしたいという内容で予算を計上しておるんだということでしたけど、その中身の話を聞きますと、15分物１本で約700千円ですね。それを２本つくるということですので、制作費自体は1,400千円と。そしてＣＡＴＶの会社が県内に九つあるんですかね。ここに放映を１カ月間していただくのに、約1,000千円という説明がありまして、そんなら差し引き2,600千円はどこに行くお金なんですかというふうなお尋ねをしたんですが、明快な回答もあっておりませんが、そこら辺はどういうふうなことですか。

○議長（小池幸照君）

桑原市長。

○市長（桑原允彦君）

現時点で、あと残りを何に幾ら使うということは決めておりません。ただ、一見つかみのようですが、この長崎本線の存続活動というのは、タイミングがあります。そのときに予算がないということで何も動けないということではいけませんので、まずそういうものに対して対応をしておくと。それから、先ほどの松尾議員の御質問にありましたように、民間団体あるいはいろんな存続運動に対する支援、こういうものも含んでおると、こういうことであります。

○議長（小池幸照君）

16番谷口良隆君。

○16番（谷口良隆君）

ここの説明でもそうですし、全員協議会での説明でも、そのビデオ制作費として5,000千円計上という説明がされておりますが、今の説明であれば、残余の2,600千円については、かなり柔軟に考えておられるということで、ちょっと釈然と、今日の財政の査定からすれば、ちょっとつかみのように思われるかもわかりませんがと、市長、今言われましたけど、つかみのようにとれます。

それから、次につくり方ですけど、どういうふうな役者を配置して、700千円ですから、大した著名な俳優を呼んでとか、そういうことにはならないと思いますが、どういう内容の組み立てを考えておられますか。

○議長（小池幸照君）

桑原市長。

○市長（桑原允彦君）

今、専門家と打ち合わせを実はしておりますが、今の段階ではＱ＆Ａ方式という手法をとっていくという話を前提に進めておりますが、最終的にこれがそうなるのか。また私たちが原稿を書いておりますが、これが一番懸念するのは、私たちは内容をよく知悉しながら構成を組み立て、文面も書いておりますが、じゃあほとんど何もわからない人にまでこの方式あるいは説明で理解ができるような中身になっているか。ここを先ほどもちょっと10分の休憩のとき、ちょうど来ておられましたので、そこのところをくれぐれもわかっておられない人にもわかるようなことになっているか、そこをお願いしますということで言ってきました。基本的には今からです。

○議長（小池幸照君）

16番谷口良隆君。

○16番（谷口良隆君）

今からということですが、基本的にはそういう構想でということで、Ｑ＆Ａインタビュー形式でいくのかわかりませんけど、この件に関しては、議会でも、あるいは説明会でも市内外からの来訪者にもほとんど大概市長が応対されておりますが、市長がこのビデオに１人映って、存続運動のヒーローに市長だけが映るということじゃなくて、やはり市民の顔の見えるビデオをつくってほしいと思いますよ。そこら辺も十分考えて作成をされればと思います。

もとより、もう市長もそれこそ、このためには政治生命を賭してということで、今後は広く県民あるいは国民に訴えていくという決意の一環の具体的な策の一つとして出されたものでしょうから、結果を見させていただきたいと思いますが、そういう私の意見だけは申し上げておきたいというふうに思っております。

次に、38ページにかかわりますが、ちょっと公園が出てないのでではありますが、公園の管理状況が、公園だけには限りませんが、ここ数年間の間に、能古見の自然の館を皮切りに、指定管理者制度に移行したのが８施設になりますが、今、委託終わってまだ１年も経過してないのがほとんどではございますけど、順調にいっておるんですかね。管理のあり方について、中間統括的なとはされていますか、そこら辺、見ておられますか。まだ委託をして間もないから、まだ全然点検、確認もやってないんだということなのか、うまくいっておるということなのか、基本的なとらえ方がどういうふうになっておるのか。ほとんどが都市計画施設ばかりではございませんが、この項目でちょっと質問したいと思いますけど。何か気づきの点があれば、企画の方で一括してお答えいただいてもいいですけど。

○議長（小池幸照君）

唐島総務部長。

○総務部長（唐島　稔君）

実は予算の内容とはかけ離れた質問かとも思いますので、今、指定管理者についての資料は一切持ってきておりません。

○議長（小池幸照君）

ちょっと今回の56号議案の議題外という感じがいたします。別の角度で質問をお願いいたします。16番谷口良隆君。

○16番（谷口良隆君）

そういうふうな御答弁も無理ないところもあるかもわかりませんが、中間的にこれだけ、例えば、陸上競技場でいえば49,000千円からの委託費を払って施設管理をしておるわけであって、その中間的な総括、状況がどうかということの一言のコメントも出せない。資料がありませんと言うと、そういう不親切な答弁でいいのかなと私は思います。

そういうことであれば、もう答弁は要りませんが、申し上げておきますが、私がここで取り上げたのは、蟻尾山公園、ここ二、三日前行ってきましたけど、比較的いい状況になって

おりますが、ああいう公の公園ではありますけど、非常にヒラクチのおりはせんかという危険な状況もある、あるいはサブグラウンドには、コンビニの袋に入ったごみが散乱をしておるとか、そういう苦情も片方では飛んでおるんですよ。だから、市直営でやっておった時分と、指定管理者制度に移行してから以降の姿というのは、どういうふうにとらえ方をされておるのか。要するに状況はどうなのかということを聞いておるわけであって、議題外だから何の準備も答弁もできませんじゃ、ちょっとお粗末ですよ。質問飛びます。また一般質問でやりますよ、これは。

○議長（小池幸照君）

ほかに。２番伊東茂君。

○２番（伊東　茂君）

先ほど質問がございましたが、25ページのインターンシップの受け入れ事業経費というところで、もちろん御説明あったように、釜山外大と国際交流、これはもう私はすばらしいことだと思っております。双方で留学並びにインターンシップを行っているということで、これは私は理解をいたします。ちょっとここでお聞きしたいんですが、インターンシップ、今、中学とか高校でよくこういうことをなされていますが、この市役所、ここにインターンシップの中学生、高校生の受け入れというのを考えたことはあられるんでしょうか、お聞きをいたします。

○議長（小池幸照君）

北村企画課長。

○企画課長（北村建治君）

予算上、今回の釜山外大とのインターンシップ生とは直接関係ないと思いますけれども、私の記憶では、以前、私が総務課の人事の方に在籍していた当時に、職場体験という形で、各中学校の子供さんたちを受け入れたような記憶はございます。だから正式にそれを長期的にインターンシップ生としてお迎えしたというようなことはなかったんじゃないかなと記憶をしております。

○議長（小池幸照君）

２番伊東茂君。

○２番（伊東　茂君）

今は市内の中学校、西部中学校、東部中学校、ほとんど１年生か２年生がインターンシップをしていると思っております。地元というか、市内の企業、特に人気があるのが保育園であったり、それから福祉施設であったり、それから女の子たちに人気がある洋菓子店であったりスーパーであったり、こういうふうに民間の方にお願いをして、それこそ将来的な意味で職場体験になるのかもわかりません。そういうふうなのを受け入れていただいているわけですが、多分県内でもほかの自治体のところで職場体験という名前を使っているのか、イン

ターンシップと使っているのか、それはどちらかわかりませんが、ニュースでも流れていたと思います。

市役所でも今、まちなみ活性課というのがあるわけですけど、いろいろ子供たちに知っていただく環境とか文化とか歴史とか、そういうふうなのに非常にいい各課がやはりあるわけですよね。ここでもそんなに長い期間じゃないですよね。中学生とかやっているのは、２日間とか３日間ですから、そういうふうなのができないものかと思いますが、どうでしょうか、そこのあたり御答弁を、教育長でもできればと思いますが。

○議長（小池幸照君）

北村総務課長。

○総務課長（北村和博君）

御質問にお答えをいたします。

インターンシップの受け入れということでございます。高校では鹿島実高の子供たちを市役所の職場、市民課の窓口とか福祉事務所等に受け入れをしておりますし、中学校におきましても、東部、西部の子供たちを希望する市内の施設、また市の職場等で２日程度の受け入れをしている状況でございます。

○議長（小池幸照君）

２番伊東茂君。

○２番（伊東　茂君）

将来的にもそういうふうなのを広く受け入れ体制をとっていただきたいなと。子供たちにも行政のことをまた理解していただくこと、どういうふうな市民のサービスというのを市役所、行政がやっているかというのを広くわかっていただくためにも続けていただきたいと思いますし、私は中学校で役員をやっておりましたが、インターンシップの中で、市役所の中でそういうふうなのをされているというのをよく聞いておりませんでしたので、ちょっと質問をさせていただきました。そのまま続けていただけるんだったら、それで構わないです。

では、次に行きます。43ページ、給食センターの厨房機器施設等修理の項に3,000千円近く予算が上がっておりますが、こちらの項でちょっと御質問させていただきます。給食センター、非常に衛生面で厳しくされているとは思いますが、どのくらいのサイクルでこういうふうな検査とか修理とかされているのか、ちょっとお聞きをしたいと思いますが。

○議長（小池幸照君）

藤田教育次長。

○教育次長（藤田洋一郎君）

伊東議員の御質問にお答えいたしたいと思います。

給食センターの施設の整備費につきましては、当初、昭和56年につくられておるわけでございますけれども、根幹的な大きな施設につきましての機械あたりにつきましては、ほと

んど更新ができてない状況であります。そういう中で、毎年の点検をお願いしながら、少しずつ修繕をしてきたところでありますけれども、ここやっぱり一、二年、どうしても経過年数がたったというようなことから、大きな修繕費がかかっているというような状況でございます。ただ、とにかく施設費がこういうような形で、現場では早目早目に点検をしながら修理をしていって運用しているという状況でございます。

○議長（小池幸照君）

２番伊東茂君。

○２番（伊東　茂君）

56年からできて、その施設自体は給食センターの建物自体はそうかもわかりませんが、ここに書いてあるのは厨房器具なんですよね。ここが一番大事なところですよね。それで、今回この3,000千円近くというのが補正が上がってきたと。じゃあ今後もこれは毎年――毎年というか、今、答弁をされたのは、非常にもう老朽化というか、古くなっている部分があると。そしたら、まだまだこれは毎年でもこういうふうなのが起こる可能性があるのか。どうでしょうか、今回これを3,000千円近く補正をつけられるとして、それでそういうふうなのは給食センターの方からいろんな意見等とか、給食センターからの今後の希望等、そういうふうなので、こういうふうな厨房器具がちょっと余りにも古いですよとか、そういうふうな意見も出ているんでしょうか。

○議長（小池幸照君）

藤田教育次長。

○教育次長（藤田洋一郎君）

伊東議員の２回目の御質問にお答えいたしたいと思います。

現場といたしましては、与えられた設備の中で最善の運用をしていくというのが責務でございますので、そのようにやっているわけでございます。ちょっと私もここ来まして、ちょっと四、五年の給食センターの厨房機器の修繕費の決算状況を見てみました。そうしますと、ここやっぱり四、五年は、こういった大規模な修繕をやっておりません。やはり３年に１回か４年に１回は、設備の大体この大きな厨房機器というのは耐用年数が５年から７年ぐらいでございますので、二、三年置きには、こういった大規模な修理は必要であろうと、そのように認識をいたしております。

○議長（小池幸照君）

２番伊東茂君。

○２番（伊東　茂君）

給食センターのこういうふうな調理というか、食事は、やはり子供たちの食の安全を図る上でも非常に大切ですので、もちろん厨房機器ですから、すぐそれにつながるかどうかというのはないのかもわかりませんが、ちょっと心配でしたので質問いたしました。

それと次に、６月議会で私質問をいたしましたが、給食費の未納の問題ですが、それから２カ月から３カ月近くたっておりますが、あのとき栗林給食センター所長の答弁の中で、今後、地元小・中学校の地域懇談会等に出ていき、説明をしていくという答弁がなされたと思っておりますが、そこのあたりの経過をわかったら教えていただきたいと思います。

○議長（小池幸照君）

藤田教育次長。

○教育次長（藤田洋一郎君）

給食費の徴収の件でございます。これは６月議会に議員から御質問がありまして、先ほどおっしゃいましたように、栗林所長が申し上げております。それを受けまして、その後、教育長からの指示も受けまして、給食センターの運営委員会の中で委員長さんにお願いをいたしまして、まず小委員会の開催をお願いしたいということで、今、日程調整をしている段階でございます。

基本的にはそういう中で、その小委員会を開催していただきまして、その徴収率の向上の取り組みをどういうふうにして行っていくのかというのを十分に議論をさせていただきたい、そのように思っております。

○議長（小池幸照君）

２番伊東茂君。

○２番（伊東　茂君）

まだ本格的には動いていないというわけですね。各小・中学校のＰＴＡの役員が出る小委員会のことですよね。それで組織されている。もちろん当事者である、そういうふうな保護者が集まる委員会の中で決定していただいた方が一番私もベターかなと思っております。

やはり６月のときにも言いましたが、健全な形で給食というのが行われるのが、皆さん保護者が願うところですから、ぜひともこれは続けていただき、そして次のまた議会でも私は質問を持っていきますので、よろしくお願いいたします。

以上です。

○議長（小池幸照君）

11番寺山富子君。

○11番（寺山富子君）

11番寺山でございます。先ほどから質疑があっております25ページの企画費のところでお願いをいたします。

これはＪＲ長崎本線存続運動の広告委託料として、市独自の広報活動ということで、5,000千円の内訳が先ほど申されました。今回、桑原市長は、多選の批判といいますか、そういうふうなものがある中で、やはり長崎本線の存続という大きな１点を掲げながら、この選挙戦を戦って、今ここにいらっしゃるわけでございます。そのような視点からすれば、市

長の仕事というものは、この長崎本線をいかにして市民の期待どおり、希望どおり存続させるのかが大きな任務であり仕事であると私は思っております。そういうふうな予算づけということでは、異論が全くないわけでございます。

今申されましたように、15分物を２本作成して、１カ月間、ＣＡＴＶを使って流すということだったんですが、せっかく流されたものを、これを見てくださる人がたくさんいないと物にならないわけなんですが、どういうふうに見てもらうためのＰＲ、そのような手段を考えていらっしゃるのか。そのことは全く触れられておりませんでしたので、見てもらうための宣伝活動ですね。こういうことがあっていますよということもお知らせをもっと大々的にしてもらった方がいいと思いますが、その辺は、これからだと思いますが、お聞きしたいと思います。

○議長（小池幸照君）

北村企画課長。

○企画課長（北村建治君）

見てもらうためのＰＲ等が必要じゃないかという御質問でございますが、もちろんそれが一番大事だと思っております。そういうことで、ビデオ等ができ上がった段階では市報等に載せたいと思いますし、あるいは今からやりますよということで、例えば、記者会見等が開かれれば、そういった場所でも来てもらって、そして県内のいろんな新聞各社から、そういったことを取り上げていただければとか、そういったことを頭に描いておるところでありまして、そのほかに金を使ってやりたいというふうなことは、今のところまだ具体的には考えておりません。

○議長（小池幸照君）

11番寺山富子君。

○11番（寺山富子君）

今からの課題だと思いますが、せっかくつくったものが空回りしてはもったいないし、やはり大きな市民の税金を使うわけですので、お金を使わなくても、今言われました記者会見の場とか、いろんな手段を使って、こういうものをぜひ見てみたいというふうな県民の皆さん、また市民の皆さんをたくさんつくり出していくことが、この効果を大きなものにすると思いますので、まだ時間がありますので、ぜひ考えてほしいと思います。よろしくお願いをいたします。

○議長（小池幸照君）

桑原市長。

○市長（桑原允彦君）

まだ最終的に確認をしておりませんが、恐らくビデオの著作権というのが我々あるんじゃないかと思いますね。そうだったら、これはＣＡＴＶが流れてない県内もありますし、ある

いは見らんやったばいという人もあるかもわかりません。いろんな県内にこれも配れるようにたくさんダビングをして、それから皆さん方の手でそういう人たちの小グループにでもいいから、どんどんどんどん配っていただいて、やっぱり文章で見るより、ああいう絵づらで見た方がわかりやすいこともありますので、そういう波及、普及の仕方も考えておりますので、どうか御協力をよろしくお願いします。

○議長（小池幸照君）

11番寺山富子君。

○11番（寺山富子君）

ぜひ、それぞれ頑張っていかなくてはならないと思います。今回の県民の世論というものが、きょうの新聞に載っておりました。その中で鹿島は約８割、今市長が申されましたように、小城、嬉野市で70％以上がこれの新幹線が不要というアンケートで出されています。

その中で非常に力強く思ったのは、お隣の嬉野市ですね。そこで70％の人がこういうアンケートに下していただいたということで、何かありがたい気持ちがいたします。なかなか嬉野市の人に、市長さんが非常に頑張りんさっねと、頑張ってくださいと言うてくださいとか、私、議員を前にして市長だけが頑張っているかのごとく聞こえるんですね。みんなそれぞれの議員も、議員だけじゃなくて、多くの市民の方もそれぞれの立場で頑張ってくださっていると思います。

松尾議員が先ほど言われましたように、市長を先頭に、また私たち議会でも、６月議会で長崎本線の存続ということで決議を出したわけなんですが、それぞれの団体とか、いろんな方々が、これからテレビなんかを見て起爆剤にしながら、それぞれのところでちょっとしたことをしてみたいということが出てくるかもわかりませんので、先ほどおっしゃったように、長崎本線存続運動に関するもの、また支援をするものについては、何らかの形で応援をしていきたいというふうなことをおっしゃっていただいたんですが、この応援をしていただくために、何らかの手段が要るのか。その辺は市の方に御相談していくことになるのか。市の方に申し入れたら、話し合いをしながらということになっていくのか、その辺をお知らせしてほしいと思います。

○議長（小池幸照君）

北村企画課長。

○企画課長（北村建治君）

お答えをいたします。

いろんな支援の仕方ということのお尋ねと思いますけれども、やはりこういったことをするときに、例えば、市が主催でするもの、あるいは共催でするもの、そして後援をするものとか、そういういろんな方式があると思いますので、そういったことを具体的な話があったときには考えながら対処していきたいと思っております。

○議長（小池幸照君）

11番寺山富子君。

○11番（寺山富子君）

ありがとうございます。というのは、市長だけが頑張っているのじゃなくて、市民の８割の方が一緒に頑張っているということにするためには、やはりそういう窓口といいますか、市民の皆さんにお知らせをしながら運動を広げていこうというアピールも片や一方ではする必要があるんじゃないかなと思いますので、その辺について、ぜひ今後取り組み方を、今後と思いますので、よろしくお願いをしておきたいと思います。

次に、32ページをお願いいたします。老人保健費の中で、いきいきヘルスアップ事業経費ということで、プールジム使用料とか、今回、初めて聞くような、私が初めて見るのかもわかりませんが、こういうふうなものが出されていますが、具体的にどういうふうな中身になっているのか、お伺いしたいと思います。

○議長（小池幸照君）

岩田保険健康課長。

○保険健康課長（岩田輝寛君）

寺山議員の御質問にお答えしたいと思います。

ヘルスアップ事業の内容ですけれども、昨日、これに関する佐賀大学医学部、元の佐賀医大の先生を呼んで、成人病予防に関する講演を一つはやっております。それから、あと今後予定しているのが、水中運動、それからウオーキング、それから軽スポーツ、この三つを予定をいたしております。まだ幾らか空きがあるようですので、ぜひ参加いただければというふうに宣伝を兼ねてお答えします。

○議長（小池幸照君）

11番寺山富子君。

○11番（寺山富子君）

いろんな事業がされるということで、この成人病予防のために、また国保税といいますか、そういうふうなものの予防策として今回の事業になるかと思いますが、この水泳のプールジムというのは、これは七浦のプールなんかを利用して具体的にされるのに使用料が要るのかなと思ったんですが、これ違いますか、私の考え違いなのか。済みません。

○議長（小池幸照君）

岩田保険健康課長。

○保険健康課長（岩田輝寛君）

お答えします。

現在、予定しているのは、白石町のプール、あそこを予定しております。

○議長（小池幸照君）

11番寺山富子君。

○11番（寺山富子君）

済みません、私はてっきり七浦を利用するのに、何で使用料が要るのかなと思っていましたんですが、期間が冬でもいつでも使えるということで、あちらの方に契約をなさったということになるんですね。わかりました。ちょっと私の勘違いでした。ありがとうございます。

以上です。

○議長（小池幸照君）

ほかにございませんか。13番井手常道君。

○13番（井手常道君）

１点だけ質問をさせていただきます。

19ページになりますけど、財産収入の目の３．有価証券売却収入というふうな形で、今回はみずほフィナンシャルグループの株券を売却されております。私、平成16年の予算書の説明会のとき、ちょっと質問したんじゃないかと思いますけれども、それまではずっと費目存置じゃなくて、配当金だけの30千円ぐらいをずっと計上していただいておったと思います。前の財政課長の話で、これの購入時期なんかははっきりわからないけれども、大体昭和30年か31年ぐらいですよね、あれが日本勧業銀行が宝くじの売買をされた時期に何かあったというふうな形で、いろいろと予算面のそれを取得する段階での金額なんかをひもといて見られたけれども、なかなか見つからないというような形で、それで昭和34年やったですかね、200千円ぐらいで投資といいますか、お話をされました。

そのような状況の中で、２年前の３月の私の質問に対して、唐島部長も大体時価ははっきりわからないけど、9,000千円ぐらいではないかというふうな答弁をされたと思います。２年たったわけなんですけど、今回、11,000千円ですよね。利息といいますか、相当あるですよね。財源を得られたというようなことで、これはよい判断をされたなと私も感心したところでございます。ちょっとお尋ねですけど、財政課長の説明で、11株やったですかね、11.29やったですかね、どっちが本当ですかね。

○議長（小池幸照君）

打上財政課長。

○財政課長（打上俊雄君）

お答えいたします。

11.29株です。端数がつくのは、これは昭和31年に1,000株、そのときの額面が50円でした。その後、平成２年まで８回に分けて全部で１万1,293株、このときが額面500千円ですね。これが平成11年に、先ほど議員申されましたように、第一勧業銀行が合併してみずほホールディングスになりました。そのとき、額面が50円から50千円に新株へ書きかえがありました。その関係で0.29株という端数が発生して、今回、売却したのが11.29株。それまで累計の取

得価格が564,500円を売却して11,000千円になったということです。

以上です。

○議長（小池幸照君）

13番井手常道君。

○13番（井手常道君）

ありがとうございました。ここでちょっと11,000千円というふうな形で計上していただいておりますけれども、大体１株単位で11.29とおっしゃいましたので、その11株を今回の売却対象になったのかですね。そこらあたりはどうですか。

○議長（小池幸照君）

打上財政課長。

○財政課長（打上俊雄君）

お答えをいたします。

11.29株を全部端数をつけて売却をいたしております。１株が977千円で売却ができました。これは野村證券を通じて売却をいたしましたので、野村證券への手数料等を差し引きまして、11,000千円ということになっております。

○議長（小池幸照君）

13番井手常道君。

○13番（井手常道君）

余り1,000千円単位ですぱっと切ってあるけん、何らかの端数があったんじゃなかかなという疑問を感じたもんだからですね。だから11株と、あと0.29残っておればあるですよね。また何らかの方法ということを言ってみようかとも思っておりますけど。

○議長（小池幸照君）

打上財政課長。

○財政課長（打上俊雄君）

正式な数字で申します。11.29株を１株977千円で売却いたしました。これが合計で11,030,330円の収益になります。この中から野村證券等への手数料を70千円程度支出して――ちょっと今正確な数字は把握してないんですが。その当時、予算に上げるときには、まだ手数料等がはっきりしておりませんでしたので、11,000千円ということで計上をしております。

以上です。

○議長（小池幸照君）

13番井手常道君。

○13番（井手常道君）

はい、わかりました。なかなか今、鹿島市も全国どこの自治体もそうですけど、財政難で

いろいろと財政基盤強化なりなんなりやって頑張っていただいております。ちょっと単純に、これは変な表現ですけど、ぼろもうけしんしゃったなあというふうな感じですよね。ちょっと感じるわけですよ。以前はこういうふうなシステムがあったかどうか知りませんけど、これは部長でも市長でもいいですけど、やはり基金なんかをちょっと運用するというふうなことを協議されたことがあるのか、それをちょっとお尋ねします。

○議長（小池幸照君）

山田会計課長。

○会計課長（山田次郎君）

今の御質問は、基金を株券なんかにということですかね。現状を申し上げますと、基金運用は定期預金、主に佐賀銀行を初めとします市内の金融機関の定期預金用が３基金、全額で30億円ちょっとございますけど、大部分はそういうふうなことで金融機関の定期預金運用としております。そして一部、そのうちの１割近く、３億円ちょっとが国債なり地方債、そこら辺で運用をやっているところです。

○議長（小池幸照君）

13番井手常道君。

○13番（井手常道君）

はい、わかりました。なかなかそういうものは難しいんじゃないかと思いますよね。この株式投資というものも、今回はこういうふうな形で長年かけて相当、数十倍になっているわけなんですけど、やはり短期間にといいますか、そういうふうな形で基金なんかを運用するに当たっても、これが完全に右肩上がりにもうかるような品物といいますか、商品だけだったらよろしいんでしょうけど、やはり何らかのリスクもあるかと思いますのでですね。だから、なかなか太い何億とかなんとかじゃなくて、今回みたいに、こういうふうな形で幾らかでも運用してみようかということが協議をされたらどうかというふうな形で質問をいたしたところでございます。

以上で終わります。

○議長（小池幸照君）

ほかにございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（小池幸照君）

質疑を終わります。

討論に入ります。14番青木幸平君。

○14番（青木幸平君）

議案第56号　鹿島市一般会計補正予算（第２号）について、特にＪＲ長崎本線存続運動拡大広報委託料5,000千円について、反対の立場で討論をいたします。

市長は、今回の市長選の後は、速やかに県との協議を再開され、ＪＲ長崎本線存続問題のさらなる解決が前進するものと期待しておりましたが、逆にますます硬直状態となり、解決の道が遠のいていくような感じがいたします。市長の言われる論理も一理あるとは思いますが、私たちが市長と反対を投じた人々の意見、また市長に１票を入れた人でさえも、長崎本線の問題は、市長の言われるような戦略では、ますます鹿島市が窮地に追い込まれていくのではないかと心配しております。

ただいま自民党の総裁選挙が行われておりますが、３人の候補者が立候補され、それぞれの意見を言っておられますが、３人ともに地方分権、格差是正を取り上げられています。そして３人ともに今後の地方のあり方として、地方分権の中で道州制への導入には積極的な発言が見られます。

鹿島市は、残念ながら合併には失敗しました。大きな時代の流れに沿えなかった孤立感があります。しかし、今回の自民党総裁選に当たっても、大都市と地方との格差、国の年金を主体とした財政改革は避けて通れません。道州制を３人の候補者とも考えておられるのは必然と思います。

そのような長期展望、長期といえども10ないし20年ぐらい先の話ではありますが、長崎新幹線も10年後の話であり、決してずっと先の話ではないわけであります。我々は少なくとも10ないし20年の長期展望を視野に入れた戦略を練るべきであります。道州制を考えた場合、九州道一本化が考えられますが、そのとき圏域の枠はなくなり、少なくとも２市10町の杵藤広域圏の行政ブロック、もう少し大きく見れば、水深のある伊万里港のアジア圏への輸出港と、有明海沿岸道路で結んだ有明海沿岸経済圏との両方の特性を生かせば、今の鹿島地区でも魅力のある都市にできる可能性が大きいと思います。決して夢物語ではないと思うものであります。

そのような10－20年先を見越した展望を持った戦略を立てれば、新幹線も必要であろうし、まして鹿島地区にはない高速道路の開通は願ってもない条件ではないでしょうか。じり貧状態の鹿島から脱却するには、もっと視野を大きく持って、周辺隣接市町村との連携こそが大事なのではないかと考えます。新幹線の費用対効果ばかり大きく取り上げ、県内外に鹿島市のＰＲをするくらいなら、市民に対して夢を与える政治のＰＲが必要ではないでしょうか。

市長選挙後、我々が市長選敗戦の原因を種々論議して、市内の識者にも尋ねてみたのですが、いろいろがありますが、まず驚かされたのは、特に年配の方々から、鹿島駅から諫早まで第三セクターになれば採算が合わず、いずれなくなるという心配をしておられることでした。そして赤字になれば、鹿島市のような財政規模の小さいところでは、その負担に耐え切れなくなり、高千穂線や筑肥、肥薩おれんじ鉄道のようになるのではないかと杞憂しておられることでありました。

県は一貫して、佐賀県と長崎県は地域の鉄道として責任を持って維持すると言っており、

この県の言質を信用できないという一言で片づければ、このことに限らず、県を信用しないということを言っているもので、鹿島市と県との間には何の約束もできなくなるのではありませんか。

今回のビデオ編集が反対のためのビデオであれば、私は反対せざるを得ません。同じビデオテープをつくるにしても、鹿島市の長期戦略を踏まえた建設的な広報をすべきだと考えます。長崎本線が存続して、「白いかもめ」が現状維持できても、鹿島市の現状では明るい希望は持てないと思います。市長は、財政がよくなれば、少子化対策に最大の力を入れると言われました。どのような対策を考えられているか、わかりませんが、私は安倍総裁候補が言っておられる、できれば３世代一緒に住んで、心にゆとりのある生活がよいと思います。

鹿島市ばかりではありませんが、農林水産業、中小企業、商店街の現状を見るにつけ、地元に働く場所がない以上、家から通勤できる範囲に企業があり、鹿島に子供たちが定着できれば、子供も二、三人は十分可能性のある問題であり、今、鹿島に限らず、地方に求められているものは雇用の問題であると思います。鹿島市には大企業の進出は現在のところ見られないでしょう。高速道路から時間がかかり過ぎるからと言われております。インターから５ないし10分のところしか企業は来ないとも言われていますから、県の振興策を受け入れ、県営工業団地を造成してもらうなどの政策を考えていかないと、今のままでは鹿島市民の閉塞感は高まるばかりであります。若い人に希望を与えることこそが政治の原点ではないでしょうか。ぜひ市長に再考を促して、反対討論といたします。

○議長（小池幸照君）

ほかに討論ございますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（小池幸照君）

討論、終わります。

採決します。議案第56号　平成18年度鹿島市一般会計補正予算（第２号）については、これを提案のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（小池幸照君）

起立多数であります。よって、議案第56号は提案のとおり可決されました。

暫時休憩いたします。

午後４時１分　休憩

午後４時10分　再開

○議長（小池幸照君）

休憩前に引き続き会議を開き、議案審議を続けます。

日程第９　議案第57号

○議長（小池幸照君）

次に、日程第９．議案第57号　平成18年度鹿島市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）についての審議に入ります。

当局の説明を求めます。岩田保険健康課長。

○保険健康課長（岩田輝寛君）

議案第57号　平成18年度鹿島市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）について、御説明を申し上げます。

お手元の補正予算書をごらんいただきたいと思います。１ページ目です。今回の補正につきましては、227,910千円を追加いたしまして、補正後の歳入歳出予算の総額をそれぞれ3,624,590千円といたしております。

補正の内容につきましては、説明書の方で御説明を申し上げたいと思いますので、５ページをお開き願いたいと思います。

まず、５ページ目の歳入の事項別明細書でございますけれども、３款．国庫支出金55,063千円の減額をいたしております。それから、４款．療養給付費交付金64,169千円の増額でございます。それから、５款の県支出金3,505千円の減額です。それから、６款の共同事業交付金222,496千円の増額でございます。10款の諸収入、マイナス187千円の減額補正でございます。

次に、６ページをお開き願いたいと思います。歳出でございます。

まず、１款の総務費ですけれども、補正はございませんけれども、節の関係で増減をやっております。それから、財源の入れかえをやっております。それから、５款の共同事業拠出金208,475千円の増額でございます。それから、６款の保健施設費、これも補正額はありませんけれども、節の中の増減をやっております。それから、９款の諸支出金19,435千円の増額でございます。

それでは、内容につきまして、それぞれの目ごとに御説明を申し上げたいと思います。

まず、歳入でございます。７ページ目でございます。３款１項２目の高額医療費共同事業負担金、これがマイナスの3,505千円でございます。補正後の額が13,687千円というふうになっております。この減額につきましては、現在はその対象額が700千円以上の医療費が対象になるわけですけれども、10月からは800千円以上に改められるということになります。その関係で対象額が少なくなりますので、これも減額ということになります。

それから、８ページをごらんいただきます。３款２項１目の財政調整交付金ですけれども、51,558千円の減額でございます。これは療養給付費交付金の増額等によるものでございます。

それから、９ページの４款１項１目．療養給付費交付金64,169千円の増額です。これは17年度の退職医療交付金が精算によってこれだけふえたということでございます。

それから、10ページ目でございます。５款１項１目の高額医療共同事業負担金3,505千円

の減額でございます。これは先ほど国庫支出金の高額医療共同事業負担金のところで説明をしました理由と同じでございます。

それから、６款１項２目．保険財政共同安定化事業交付金222,496千円の皆増でございます。これは今回の医療保険制度の改正によりまして、新たにことしの10月分の医療費から都道府県単位での保険運営を維持するため、それからまた保険料の平準化、それから財政の安定化を促進するという観点から新たに創設をされたものでございます。この対象となるのが、１レセプト300千円以上800千円未満ですね、800千円以上は高額の対象になりますので、その範囲の分を共同事業を行うということでございます。

それから、10款３項５目の雑入でございますけれども、187千円の減額でございます。これは説明欄にありますように、医療情報システムネットワーク交付金、これが国保連合会から交付されるようになっておりましたけれども、実際の事業費が減額になったということで、これだけの減額をしております。

それから、次の歳出でございますけれども、１款１項１目．一般管理費ですけれども、これは節の費目間の増減でございます。需用費を委託費の方に組み替えたということでございます。

それから、14ページでございます。５款１項１目の高額医療費拠出金14,021千円の減額でございますけれども、これは先ほどの高額医療費が700千円から800千円になったというようなことで、対象枠の減によるものでございます。それから、３目の保険財政共同安定化事業拠出金が222,496千円の増額でございますけれども、これは先ほどの300千円以上800千円未満の医療費について、共同化事業が新たに創設されたということによるものでございます。

それから、６款１項３目の保健推進費、これは節間の増減の調整をしております。一つは、賃金を315千円減らして、その分を報酬費、それから需用費に分けております。理由は説明欄のとおりでございます。

それから、９款１項３目の償還金でございますけれども、19,435千円の増額をしておりますけれども、これは平成17年度療養給付費等負担金の精算によるものでございまして、昨年度、これだけ多く負担金が交付されていたということで、お返しをするということになります。そのための補正でございます。

以上、簡単ですけれども、説明を終わります。よろしく御審議をお願いします。

○議長（小池幸照君）

質疑に入ります。20番松尾征子君。

○20番（松尾征子君）

ただいま歳入と歳出と関連いたしますが、高額医療費共同事業負担金の問題ですが、歳出の共同事業拠出金のところですね、マイナスの14,021千円ということで減額をされているということは、つまり高額医療費の限度額が700千円だったのが800千円に値上げをされたとい

うことで、その分、市民の負担がふえると理解していいんですかね。

○議長（小池幸照君）

岩田保険健康課長。

○保険健康課長（岩田輝寛君）

お答えします。

この分は、個人の高額医療とは直接的には関係ございません。高額医療について共同事業を佐賀県全体でやっておるわけですけれども、その分が700千円から800千円になったから、対象額が少なくなるわけですね、高額に当てはまる分がですね。その関係で、これだけ減ったということです。

ただ、先ほど言いましたように、その下の分ですね、これが新たに創設された分ですね、300千円から800千円未満という形になります。それで、従来の高額療養費はそれだけ減りますけれども、下の方でカバーをすると、制度的にはそういうふうになっております。

○議長（小池幸照君）

20番松尾征子君。

○20番（松尾征子君）

ちょっと私が勉強不足で理解できませんが、結局、高額医療費は今まで700千円まで該当しよったわけでしょう。何か違うぞという顔されていますから、私の理解が間違いですかね。（「ちょっと基本からいろいろ説明をさせます。そこの今度の変更になったろうが、そこをずっと丁寧に説明してあげて」と呼ぶ者あり）そこのところ、済みません、勉強してこんばいかんやったですけど、ごめんなさい。じゃあそこのところ説明をわかるように。（「岩田君、あそこのところの仕組みを保険者同士で資金融通を説明して」と呼ぶ者あり）

○議長（小池幸照君）

岩田保険健康課長。

○保険健康課長（岩田輝寛君）

個人の高額医療の分とはちょっと切り離して考えてください。これは先ほども言いましたように、県内の保険者、すなわち市町村が、結局、高額医療がある月に固まったりなんかすると、財政的に非常に資金繰りが厳しくなるというような事例がございます。そういうことのために、一応800千円以上の医療費に係る分については、拠出金でプールをしておくんですね。そしてそこでお支払いをするという形になるわけですけれども、その分なんですね。そういうことで対象額が引き上げられることによって、どうしても引き上げられると、対象額が小さくなりますね。そういう関係で減額になるということです。よろしいでしょうか。

○議長（小池幸照君）

20番松尾征子君。

○20番（松尾征子君）

よくわからないで済みません。つまり結局、それぞれの共同でやっている分について、お互い大変だから、上の分についてはプールでしますと。じゃあ鹿島市がその分少のう出さんでよかですよということで、要するに鹿島市にも得になると考えていいんですか。得か損かでこのごろ考えたくなりますが。

○議長（小池幸照君）

岩田保険健康課長。

○保険健康課長（岩田輝寛君）

この制度については、国の援助があります。その分は得になりますけれども。基本的には、結局、資金繰りをよくするため、スムーズにするためという考え方に立っていただいた方が、この制度の理解としてはよろしいんじゃないかというふうに考えております。

○議長（小池幸照君）

桑原市長。

○市長（桑原允彦君）

例えば、鹿島市でも極端に一月10,000千円以上でんかかるという高額医療が発生したとしますね。そうしたら、さっき言いましたように、非常に資金繰りに往生する場合があるわけです。ですから、何に例えるぎよかかなと思いよったら、頼母子講、うちのおふくろなんかもしよりましたが、これは損得とは関係なかわけです。来月お金の要っけん、私に落としてくれんねというて落として、そしてあとどうせ払わんばらんですね。あがんごたっ、似たような仕組みです。ですから、お互いにその保険者である市町がそういうことのために、そこで危険性を吸収する制度として、今、下の段にあるものを創設をしたわけですね。だから800千円とか750千円という問題とこれとは関係ないということです。

○議長（小池幸照君）

ほかにございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（小池幸照君）

質疑を終わります。

討論に入ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（小池幸照君）

討論を終わります。

採決します。議案第57号　平成18年度鹿島市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）については、これを提案のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（小池幸照君）

起立全員であります。よって、議案第57号は提案のとおり可決されました。

日程第10　議案第58号

○議長（小池幸照君）

次に、日程第10．議案第58号　字の区域の変更についての審議に入ります。

当局の説明を求めます。北村企画課長。

○企画課長（北村建治君）

議案第58号　字の区域の変更について、御説明いたします。

議案書につきましては、14ページ、15ページ、説明資料は７ページから９ページでございます。この議案は、鹿島市営基盤整備促進事業音成区の施工に伴い、字の区域を変更したいので、地方自治法第260条の規定により、議会の議決を求めるものでございます。

説明資料の７ページをお願いいたします。これは本事業の位置図でありますが、今回、整備された区域は、ＪＲ肥前七浦駅南側の山手の２カ所になります。色づけした部分でございます。この事業は、平成15年から18年度の４カ年で5.8ヘクタールを110,000千円の事業費で整備するものであります。負担率につきましては、国55、県15、市15、地元15となっております。

次に、８ページをお願いいたします。これは７ページの字図で言いますと、七浦駅そばの箇所になります。図面の下が七浦駅ということになります。

次に、９ページをお願いします。これは７ページの図面で言いますと、これはもう１カ所の色づけした部分になります。そして図面の左側が山手の方向になります。それぞれの図面の８ページ、９ページの図面の黒線の部分が変更前の字界で、赤線の部分が変更後の字界ということになります。字界の変更は、道路の拡幅や、あるいは水路のつけかえなどに伴うものであります。

それでは、議案書の14ページをお願いします。この表は、今回、字の区域変更に伴う地域の字名あるいは地番等を整理したものでございます。この表の右側に掲げております字名及び地番の区域及びその一部、並びにこれらに伴う道路及び水路の区域を左側に掲げております新しい字名に変更するものでございます。

以上で説明を終わりますが、審議のほど、よろしくお願いをいたします。

○議長（小池幸照君）

質疑に入ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（小池幸照君）

質疑を終わります。

討論に入ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（小池幸照君）

討論を終わります。

採決します。議案第58号　字の区域の変更については、これを提案のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（小池幸照君）

起立全員であります。よって、議案第58号は提案のとおり可決されました。

日程第11　請願上程

○議長（小池幸照君）

次に、日程第11．請願上程であります。

お手元に配付の請願文書表のとおり、今定例会において受理した請願１件であります。

請願第３号　高金利引き下げに関する請願書は、総務委員会に付託します。

以上で本日の日程は終了いたしました。

明13日は休会とし、14日は水道事業会計決算審査特別委員会を、15日は総務委員会を、16日から20日までは休会とし、次の会議は９月21日午前10時から開き、委員長報告、議案審議を行います。

本日はこれにて散会をいたします。

午後４時31分　散会